

公表時間
1月15日(木) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2015年1月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2015年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2015年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における中小企業の現状と活力ある企業の特徴	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・21
• 北海道	・・・22
• 東北	・・・24
• 北陸	・・・26
• 関東甲信越	・・・28
• 東海	・・・30
• 近畿	・・・32
• 中国	・・・34
• 四国	・・・36
• 九州・沖縄	・・・38

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。





【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（14年10月）と比較すると、北海道から、公共投資の減少など一部に弱めの動きがみられるとして判断を引き下げる報告があったものの、残り8地域では、景気の改善度合いに関する基調的な判断に変化はないとしている。

各地域からの報告をみると、国内需要が堅調に推移し、海外需要に持ち直しの動きがみられる中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道を含め全地域で、基調的には、「回復している」、「緩やかに回復している」等としている。この間、個人消費については、多くの地域で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が全体として和らいでいるとの報告があった。また、生産については、なお一部に弱めの動きがみられているものの、下げ止まりの動きを指摘する報告もあった。

	【14/10月判断】	前回との比較	【15/1月判断】
北海道	基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいできている		一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいでいる
東北	消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復している		消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している
北陸	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している		基調的には緩やかな回復を続けている。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる
関東甲信越	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている		基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる
東海	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている		基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる
近畿	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している		消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している
中国	生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある		生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある
四国	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている		基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる
九州・沖縄	基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている		緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北、近畿から、「増加している」等の報告があったほか、4地域（関東甲信越、中国、四国、九州・沖縄）から、「高水準で横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。一方、3地域（北海道、北陸、東海）からは、「高水準で推移しているものの、足もとでは減少している」等の報告があった。

設備投資は、北海道、東海から、「一段と増加している」、4地域（東北、北陸、関東甲信越、近畿）から、「増加している」等の報告があったほか、3地域（中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。この間、企業の業況感については、「非製造業を中心に弱めの動きがみられる」との報告があった一方、「底堅く推移している」、「引き続き改善傾向にある」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「基調として緩やかに持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「基調的に底堅く推移している」等の報告があった。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響については、多くの地域から、「全体として和らいでいる」等の報告があった。

大型小売店販売額をみると、多くの地域から、「前年を上回っており、駆け込み需要の反動の影響は和らいでいる」、「堅調に推移している」、「緩やかに持ち直している」等の報告があった。

乗用車販売は、「駆け込み需要の反動などから前年を下回っている」との報告があった一方、「駆け込み需要の反動が徐々に和らいできている」、「新型車投入効果もあって、持ち直しに向けた動きがみられている」等の報告があった。

家電販売は、「駆け込み需要の反動などから前年を下回っている」との報告があった一方、「基調的には底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる」、「着実に回復しつつある」等の報告があった。

旅行関連需要は、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が引き続き増加している等の報告があった。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから、4地域（北海道、近畿、中国、九州・沖縄）から、「減少している」、「弱い動きとなっている」等の報告があった。一方、関東甲信越から、「駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある」、北陸から、「横ばい圏内で推移している」との報告があった。この間、3地域（東北、東海、四国）から、「高水準で推移している」、「基調としては底堅く推移している」等の報告があった。

生産（鉱工業生産）は、4地域（北海道、北陸、東海、近畿）から、「高水準で推移している」、「増加している」等の報告があったほか、中国から、「増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある」との報告があった。また、駆け込み需要の反動減などの影響に伴う耐久消費財等の在庫調整が徐々に進捗してきていることなどを背景に、3地域（関東甲信越、四国、九州・沖縄）から、「全体として横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる」、「足もと下げ止まりつつある」等の報告があった。この間、東北から、「弱めの動きが続いている」との報告があった。

主な業種別の動きをみると、**電子部品・デバイス**は、「増加している」等、**はん用・生産用・業務用機械**は、「緩やかに増加している」等の報告があった。**輸送機械**、**電気機械**、**情報通信機械**では、「引き続き駆け込み需要の反動がみられている」、「在庫調整が続いている」等の報告があった一方、「増加しつつある」等の報告もあった。この間、**鉄鋼**、**化学**は、「横ばい圏内となっている」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善を続けている」等の報告があった。**雇用者所得**についても、多くの地域から、「着実に持ち直している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移しているものの、足もとでは減少している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している	雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。この間、一部で消費者マインドが慎重化していることもあって、消費行動にメリハリをつける動きが強まっている
東北	震災復旧関連工事を主体に、増加している	増加している	耐久消費財で駆け込み需要の反動が徐々に和らいできており、総じて底堅く推移している
北陸	減少傾向にある	製造業を中心に増加している	基調として緩やかに持ち直している
関東 甲信越	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	増加している	基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる
東海	高水準ながらも、減少している	一段と増加している	雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる
近畿	増加傾向にある	増加している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあり、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる
中国	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいでいる
四国	高水準で推移している	持ち直している	基調的には緩やかに持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる
九州・ 沖縄	高水準で推移している	着実に持ち直している	雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調としては持ち直しつつある。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
駆け込み需要の反動が徐々に和らいできているほか、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している	弱めの動きが続いている	雇用・所得環境は、改善している	東北
横ばい圏内で推移している	増加している	雇用・所得環境は、改善している	北陸
駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある	足もと下げ止まりつつある	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつある	高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、改善している	東海
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられている中で、弱めの動きとなっている	駆け込み需要の反動などから一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加しており、高めの水準となっている	雇用情勢をみると、労働需給は改善傾向にあるもとで、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は改善している	近畿
弱含んでいる	増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある	雇用情勢は、着実に改善している。雇用者所得は、着実に持ち直している	中国
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
弱い動きとなっている	全体として横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における中小企業の現状と活力ある企業の特徴

1. 中小企業の現状等

(1) 中小企業を取り巻く経営環境と足もとの収益動向

● 各地域の中小企業の収益動向をみると、人口減少・少子高齢化や大企業の海外拠点拡充等が進んでいる環境下で、企業規模が相対的に小さく、製品・サービスの差別化を図れていない先を中心に、厳しい状況にある企業が少なくないが、近年は、内外需要が持ち直すもとの、全体としては緩やかながらも改善傾向をたどっている。ただし、2014年度入り後は、消費税率引き上げ後の需要面における弱めの動きや円安等に伴うコスト負担の増加等から、業種や企業間でのばらつきが広がっているとの声が聞かれている。

すなわち、海外需要の増加が波及している業種（自動車・電気機械・航空機関連部品等）や、設備投資関連の業種（産業用機械等）、公共・建設投資関連の業種（建設等）、大企業の業績改善効果が及んでいる業種（運輸、人材派遣等）、円安のメリットが顕れている業種（造船、訪日外国人観光客関連の宿泊等）等では、収益の改善が続いている先が多い。

こうした一方で、内需依存度の高い業種（食料品、小売、飲食等）や、住宅投資関連の業種（建材、工務店等）等では、収益環境が悪化しているとの声が増加している。その要因としては、消費増税に伴う反動減の長期化や天候不順、実質所得の減少を反映した消費者マインドの悪化等による売上の減少に加え、円安に伴う原材料価格の上昇、電力料金の負担増、人手不足を背景とした人件費の増加等に直面するもとの、販売価格への転嫁が進まない点も挙げられている。この間、足もとの原油安のプラス効果は、既に実感している先がみられる一方、これまでのところ十分に浸透していないとの声も聞かれている。

(2) 中小企業の設備投資、雇用・賃金スタンス

● 中小企業の設備投資、雇用・賃金スタンスをみると、先行きの需要減少に対する懸念や足もと厳しい収益状況等に直面している先では、依然として抑制的な姿勢を続けている。その一方で、業況堅調先を中心に前向きなスタンスを取る動きもみられている。具体的には、設備投資に関しては、政府の補助金や緩和的な金融環境等の後押しもあって、これまで先送りしてきた老朽化設備の維持・更新や効率化・省力化に向けた投資を実施する先に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資に踏み切る先もみられている。また、雇用・賃金面に関して、人手不足への対応の観点を含め、新規・中途採用の積極化による人員増強を図ったり、賃金水準の引き上げや賞与増額など処遇改善を進めているとの声が聞かれている。

(3) 中小企業が直面している経営課題

● 現状直面している経営課題としては、多くの先が、「中長期的な需要の減少」、「人手・人材不足」、「事業承継・技能伝承の困難化」を挙げている。いずれも、人口減少や少子高齢化に起因する面が大きい課題であり、特に地方圏で事業を展開する先では、大企業や若者の域外への流出もあって、都市部に比べ対応の必要性を指摘する声が多い。このような先では、人手・人材不足等により、漸く回復した受注の一部を見送らざるを得なかったり、事業の拡大に支障を来す事例がみられるほか、先行きの需要増加を見込めない中で、設備投資や従業員の処遇改善等に踏み切れない事例もみられている。こうしたもとの、事業縮小や廃業に追い込まれるような事態を懸念する声も聞かれている。

2. 活力ある中小企業の特徴と地域活性化に繋げていくための課題

(1) 活力ある中小企業の特徴等

- 以上のような経営環境の中で、課題への対応を着実に進め、地域で存在感を発揮している「活力ある中小企業」が、地域を問わず、相応にみられており、地域経済にも好影響を及ぼしている。こうした先では、経営者による強力なリーダーシップのもと、「特定分野での技術力や開発・企画力」、「機動力」、「地域密着」など中小企業が大企業・中堅企業に比較優位のある面を最大限に活用しつつ、積極的な事業展開や環境変化への対応を図っており、経営戦略面で以下の特徴がみられる。

①既存事業における付加価値・生産性向上

- ・製造業では、既存事業における独自の技術力・開発力の向上を図るとともに、効率化・省力化投資等により生産性を高め、多品種少量生産や品質向上、納期短縮を実現したり、需要の変化に応じた製品開発を強化するなどにより、海外を含めた需要を取り込んでいる先がみられる。その際、下請けからの脱却を志向する先がある一方、大企業との連携強化を図る先も散見される。
- ・また、非製造業では、地域密着の利点を活かし、地元顧客のニーズを的確に把握したうえで、大企業には対応が難しいきめ細かな販売・サービスで囲い込みを図っているほか、農水産物をはじめとする各地域の高品質な商品等の販路を全国や海外に拡大したり、地元資源の活用等により内外観光客の獲得に成功している先がみられている。

②成長分野・新規事業への参入

- ・成長分野（医療・介護、航空宇宙、環境・エネルギー、バイオ・先端医療、コト消費関連等）や新規事業への参入、ニッチ市場の開拓等を通じ、新たな需要を獲得している先がみられる。こうした先の中には、単独での資金力・技術力では対応し切れない場合も少なくなく、他社との共同事業化や産官学連携等を活用する事例も見受けられる。

③人材の育成・確保に向けた継続的な取り組み

- ・競争力を維持・強化する観点から、有能な人材の育成・確保に向け、採用の強化に加え、従業員の処遇改善、技術やノウハウの着実な伝承、女性・高齢者・外国人の積極登用、外部人材の活用等を進めている先が少なくない。
- こうした活力ある中小企業は、特に地方圏において新たな需要や雇用を生み出しているほか、厳しい経営環境にある同業他社の事業を承継する事例もみられるなど、地域活性化に向けた一翼を担っている先も見受けられており、今後とも増加していくことが期待されている。

(2) 地域活性化に繋げていくための課題

- この間、金融機関や自治体、経済団体等では、中小企業単独での対応に限界があることも踏まえ、ビジネスマッチング、海外事業展開、事業承継、起業等の支援に取り組む動きが広がっているが、現時点では必ずしも十分な成果が得られていないとの指摘もみられている。このような取り組みの実効性を高め、活力ある企業の増加を通じて地域活性化に繋げていくためには、金融機関や自治体等が、自ら情報やノウハウを蓄積したり、専門的知識や客観的視点を有する外部人材を活用するなどにより支援機能を一段と強化し、経営課題に直面している先に対して、各企業の実情に応じた適切な対応を促していく必要があるとの指摘が聞かれている。

1. 中小企業の現状等

(1) 中小企業を取り巻く経営環境と足もとの収益動向

- 各地域の中小企業の収益動向をみると、人口減少・少子高齢化や大企業の海外拠点拡充等が進んでいる環境下で、企業規模が相対的に小さく、製品・サービスの差別化を図れていない先を中心に、厳しい状況にある企業が少なくないが、近年は、内外需要が持ち直すもとの、全体としては緩やかながらも改善傾向をたどっている。ただし、2014年度入り後は、消費税率引き上げ後の需要面における弱めの動きや円安等に伴うコスト負担の増加等から、業種や企業間でのばらつきが広がっているとの声が聞かれている。

【全体感】

全体感	<ul style="list-style-type: none">・大手製造業の海外移転や、地域における人口減少・少子高齢化が進展する中、特に汎用品等を担う下請け・孫請けの製造業者や小規模小売店等の零細企業は、廃業等により減少傾向が続いている（福島、横浜、静岡、本店<東京>）。・大手取引先が海外に移転する中、海外展開等に活路を見出して活力を維持している先と、打開策がなく厳しい状況に陥っている先の二極化が顕著であり、中間層が減少傾向（松本、本店<東京>）。・中小企業の中でも、業績好調な大企業製造業の下請け機械メーカー等では受注が増加しているほか、建設や観光も比較的堅調となっている一方、小売やサービスは駆け込み需要の反動減からの回復が遅れているなど、このところ業種間で業況に差がみられている（京都、神戸、長崎など複数の支店、本店）。・中小企業の景況感は、リーマンショック以降は改善傾向を続けてきたが、今年度入り後は、駆け込み需要の反動減の長期化や天候不順、消費者マインドの低下等を背景に悪化しており、特に内需依存型の強い小・零細企業の業況は回復感に乏しく、厳しい状況が続いている（釧路、新潟、松江、本店<東京>）。
-----	---

- すなわち、海外需要の増加が波及している業種（自動車・電気機械・航空機関連部品等）や、設備投資関連の業種（産業用機械等）、公共・建設投資関連の業種（建設等）、大企業の業績改善効果が及んでいる業種（運輸、人材派遣等）、円安のメリットが顕れている業種（造船、訪日外国人観光客関連の宿泊等）等では、収益の改善が続いている先が多い。

【堅調な収益動向が続いている事例】

海外需要	<p>【自動車部品】北米など海外での需要増加から取引先メーカーの国内生産・輸出が堅調に推移しており、部品受注が増加傾向（前橋、松本、広島、福岡、熊本、本店<栃木>）。海外需要を取り込めている先では、為替円安に伴う輸出採算の改善もあって、収益は改善（名古屋）。</p>
------	---

海外需要 (続き)	<p>【電子部品・デバイス等】スマートフォン向け電子部品・素材は、新機種投入効果や中国メーカーの業容拡大もあって受注が好調（函館、青森、仙台、福島、甲府、松本、京都、大阪、熊本、鹿児島）。アジアでのスマートフォン生産の活発化を背景に、半導体製造装置等向けの部品受注が増加（甲府）。</p> <p>【航空機関連部品】海外航空機メーカーの増産を背景に、部品受注が増加傾向にあり、今期は増収増益を見込んでいる（秋田、名古屋、神戸、本店<栃木>）。</p>
設備投資関連	<p>【産業用機械】国内外で自動車・スマートフォン・航空機関連メーカー等の設備投資意欲が高まっていることを背景に、中小の工作機械メーカーや下請け金属加工メーカー等の受注・収益が改善傾向（仙台、新潟、甲府、松本、名古屋、京都、神戸、広島、高知、福岡、本店<埼玉>）。ものづくり補助金¹による特需で、中小企業においても久方振りに設備投資を実施する動きが広がっており、工作機械部品の受注が増加（本店<埼玉>）。</p>
公共・建設投資関連	<p>【建設】首都圏での公共工事や被災地での災害復旧工事等の増加に伴い好調な受注環境が続いているほか、労務費や工事単価の見直し等から採算も改善傾向にある（札幌、青森、福島、金沢、前橋、新潟、福岡、本店<東京>）。民間建設関連でも、工場や物流施設、商業施設、医療・介護関連施設等を中心に需要が旺盛な状況にあり、受注・採算ともに良好（青森、秋田、北九州、本店<東京>）。</p> <p>【リース】公共工事・民間工事が増加するもとの、建機リースの受注好調が続いている（釧路、仙台、前橋）。</p>
大企業関連	<p>【運輸】大手自動車・鉄鋼メーカー等の生産好調を受けて、関連企業間の部品輸送や物流業務受託事業が好調（前橋、名古屋、北九州）。</p> <p>【対事業所サービス】企業業績の改善や採用意欲の高まりを背景に、企業向けサービス（人材派遣、設備メンテナンス、リネンクリーニング等）を提供する中小企業の業況は改善している（横浜、北九州、福岡）。</p> <p>【情報通信】企業のシステム投資は、金融機関の更新投資のほか、その他の業種でも業績改善とともに案件が増加しており、ソフトウェア関連業者の受注増加に繋がっている（横浜、本店<東京>）。</p>
円安メリット	<p>【造船】2012年末以降の円安進行を受けて海外からの受注が増加しているほか、為替差益も生じていることもあって、収益が改善（青森、広島、松山）。造船会社の受注好転を受けて、船体向け部品メーカーや下請け加工業者等の業況も改善（広島、長崎）。</p> <p>【自動車部品】円安等を背景にした取引先大企業の業績改善を受け、部品の値下げ要求が見送り・緩和されているため、当初想定よりも収益が改善（前橋、名古屋、福岡）。</p> <p>【旅館・ホテル】円安等を背景に外国人観光客の利用が増加しており、宿泊単価の上昇と相まって、収益の改善傾向が続いている（札幌、函館、金沢、甲府、名古屋、京都、大阪、福岡、熊本、那覇）。日本人旅行者の国内旅行シフトも収益改善に寄与（新潟）。</p> <p>【運輸等】外国人観光客の増加もあって、貸切バス、レンタカー、観光列車、ロープウェイ等の需要が好調（函館、京都、大阪、那覇）。</p>

¹ 革新的な取り組みに挑戦する中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援すべく、最大15百万円の補助金を支給。2012年度補正予算で導入され、2013年度補正予算では対象業種を従来の製造業から商業・サービス業に拡大。

- こうした一方で、内需依存度の高い業種（食料品、小売、飲食等）や、住宅投資関連の業種（建材、工務店等）等では、収益環境が悪化しているとの声が増加している。その要因としては、消費増税に伴う反動減の長期化や天候不順、実質所得の減少を反映した消費者マインドの悪化等による売上の減少に加え、円安等に伴う原材料価格の上昇、電力料金の負担増、人手不足を背景とした人件費の増加等に直面するも、販売価格への転嫁が進まない点も挙げられている。この間、足もとの原油安のプラス効果は、既に実感している先がみられる一方、これまでのところ十分に浸透していないとの声も聞かれている。

【売上が減少している事例】

<p>内需依存度が高い業種</p>	<p>【自動車販売】消費税率引き上げ以降、駆け込み需要の反動減が想定以上に長引いており、足もとも販売不振が継続（多くの支店、本店）。</p> <p>【食料品、衣料品、日用品販売】消費税率引き上げや物価上昇を背景に家計の実質所得が目減りする中、昨年夏場以降、低所得者や高齢者を中心に消費マインドが慎重化しており、不要不急の購入を手控えたり、低価格品を志向する姿勢が強まっている（釧路、函館、横浜、松本、静岡、神戸、下関、熊本、鹿児島、本店<栃木>）。節約志向が強まるも、客数の減少やディスカウント店へ顧客流出がみられている（甲府、下関）。地場スーパーや商店街では、消費税率引き上げ後の価格競争の激化を背景に、黒字化の目処が立たず、廃業する先もみられる（京都、鹿児島）。夏場の天候不順やその後の相次ぐ台風襲来も売上を下押し（横浜、松本、京都、神戸）。</p> <p>【美術・宝飾品・呉服販売、家電販売等】消費税率引き上げ後、主要顧客の富裕層やシニア層の一部で消費マインドが慎重化しており、高額品・嗜好品も売上減少が続いている（甲府、京都、福岡）。2014年度の年金支給額の減額もあって、主要顧客である高齢者の消費マインドが悪化しており、家電等の耐久消費財の購入・買い替えが先送りされる傾向（本店<東京>）。</p> <p>【飲食、個人向けサービス】サービス業（飲食業、クリーニング業、理美容業、娯楽業）では、消費税率引き上げ以降、消費者の節約志向の高まりから、利用頻度の低下等が生じており、収益が下振れている（新潟、松江、下関、本店<埼玉、東京>）。</p>
<p>住宅投資関連</p>	<p>【工務店、住宅メーカー等】駆け込み需要の反動減からの受注回復が想定以上に遅れており、未だ回復の兆しがうかがわれない（釧路、横浜、甲府、神戸、北九州、熊本、本店<埼玉、千葉>）。消費税率の再引き上げの先送り方針が昨年11月に示されたことを受け、引き合いは一段と減少（甲府、北九州）。</p> <p>【建材製造<木材・木製品、窯業土石、金属製品等>】住宅販売の反動減の長期化に伴い、合板やサッシなど住宅向け建築資材の受注低迷が続いているほか、在庫処分を企図した価格引き下げも収益悪化に繋がっている（札幌、仙台、金沢、甲府、高松、福岡、熊本）。</p> <p>【不動産】分譲戸建て・マンションの需要低迷が続く中で、在庫物件の販売価格の引き下げも加わり、収益が悪化（金沢、長崎）。地元賃貸マンション市場に供給過剰感がみられる状況のもとで、建築コストの増加もあって業績が悪化（熊本）。</p>

【コスト増が収益を圧迫している事例】

製造業	<p>【食料品】円安等を背景に輸入原材料（畜産・水産物、小麦、大豆等）が値上がりしているにも拘らず、販売価格への転嫁が進んでおらず、収益が悪化（多くの支店、本店）。</p> <p>【鉄鋼、金属製品、化学、紙・パルプ等】製造工程で大量の電力を消費するため、電力料金の負担増加が収益を圧迫（札幌、函館、名古屋、松山、高知、本店<東京>）。</p> <p>【その他】繊維、印刷業、プラスチック製造など内需関連業種では、消費者マインドの悪化に加え、人手不足を背景にした人件費の増加や円安等に伴う原材料価格の上昇等で厳しい収益状況を余儀なくされているとの声が多い（甲府、大阪、松山、熊本、本店<東京>）。円安の影響で輸入製糸価格が高騰しており、倒産する織物業者がみられている（京都）。</p>
非製造業	<p>【運輸<バス、タクシー等>】円安により燃料費が高止まりしているうえ、ドライバーの人手不足に伴い人件費が増加している一方、輸送需要が伸び悩む中で十分に価格転嫁できていないため、収益が悪化（秋田、仙台、新潟、松江、下関、高松、大分）。</p> <p>【建設】公共事業・民間工事の増加に伴い繁忙度は高まっているが、円安による資材高や人手不足を背景とした労務費・外注費の増加等が収益を圧迫しており、特に零細の下請け先ほど厳しい（青森、秋田、仙台、前橋、京都、松江、下関、松山、高知、大分、長崎）。</p> <p>【飲食・宿泊】利用客数は底堅く推移しているが、円安や天候不順に伴う食材の仕入価格の上昇、光熱費や人件費の増加を背景に収益は厳しい状況（金沢、前橋、熊本、鹿児島、本店<栃木>）。</p> <p>【卸・小売】輸入商品（衣料品、食品等）の仕入価格が上昇しているが、消費税率引き上げ以降、個人消費がもたつく中で競合が激化しており、販売価格に十分に転嫁できていない（静岡、名古屋、神戸、福岡、熊本、鹿児島）。</p>

【原油安の影響に関する事例】

原油安	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格下落の影響については、現時点で収益面へのプラス寄与を指摘する声は多くない（水戸、本店<東京>）。 ・足もとの原油価格の下落は燃料コストの削減に若干寄与しているが、梱包資材など石油関連の川下製品の価格がまだ高止まりしているなど、プラスの影響は限定的（青森）。 ・食料品、化学等では、為替円安による仕入れコストの上昇は、原油価格の下落により相殺されている（札幌、名古屋、高知）ほか、運輸では、ガソリン価格の下落から輸送コストが低下している（福島、横浜、熊本）。
-----	---

（２）中小企業の設備投資、雇用・賃金スタンス

- 中小企業の設備投資、雇用・賃金スタンスをみると、先行きの需要減少に対する懸念や足もと厳しい収益状況等に直面している先では、依然として抑制的な姿勢を続けている。

【抑制的な支出スタンスの背景】

先行き不透明	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関連企業では、足もとの人手不足は深刻ながら、建材価格上昇を受けた需要鈍化に対する懸念のほか、震災復旧関連工事のピークアウト後や東京五輪後など中長期的な事業環境の不確実性等もあって、固定費の増加に繋がる正社員の増員やベアの実施、生産設備の増強には踏み切れない（釧路、仙台、京都、大分）。 ・宿泊、飲食では、老朽化に伴う更新投資ニーズはあるものの、人口減少等を背景に先行き需要拡大が見込めないことから、設備投資は抑制している（前橋）。 ・リーマンショック後に受注が急減した経験から、足もとの景気回復局面でも将来に対する不透明感が払拭されておらず、積極的な設備投資には踏み切れない（岡山）。
収益低迷	<ul style="list-style-type: none"> ・小売、宿泊、飲食、運輸等では、消費増税以降の消費低迷等から売上・収益ともに減少しているため、不要不急の設備投資を先送り（秋田、松江、高松、本店<東京>）。 ・食料品、運輸では、厳しい収益環境を反映し、賞与の減額や賃金水準の引き下げを実施する先が見受けられる（函館）。 ・小売、建設等では、昨年度は駆け込み需要等による好業績を受け、ベアや賞与増額等で賃金水準を引き上げたが、今年度は反動減により収益が悪化しているため、賃上げは見送る方針（本店<千葉、東京>）。 ・経営体力に余裕がない零細企業では、設備が壊れない限り更新しない先が多い（松江）。
コスト増	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業や運輸では、原材料等の仕入価格や燃料費の上昇等に伴うコスト増加が収益を圧迫しているため、設備投資や賃上げの抑制で凌いでいる（函館、秋田、金沢、京都、北九州）。 ・小売では、建設費の高騰を受け、予定していた設備投資を先送りないし中止したり、新規出店ペースを抑制する動きがみられる（本店<東京>）。

- その一方で、業況堅調先を中心に前向きなスタンスを取る動きもみられている。具体的には、設備投資に関しては、政府の補助金や緩和的な金融環境等の後押しもあって、これまで先送りしてきた老朽化設備の維持・更新や効率化・省力化に向けた投資を実施する先に加え、需要増加を見込んだ能力増強投資に踏み切る先もみられている。また、雇用・賃金面に関しても、人手不足への対応の観点を含め、新規・中途採用の積極化による人員増強を図ったり、賃金水準の引き上げや賞与増額など処遇改善を進めているとの声が聞かれている。

【前向きな支出スタンスの事例】

設備投資	<p>【維持・更新投資】近年の収益改善に伴う投資余力の回復を受け、リーマンショック以降、先送りしてきた更新投資を再開（札幌、仙台、金沢、新潟、名古屋、岡山、高松）。</p> <p>【能力増強投資】国内外で需要が堅調な自動車、電子部品、航空機、医療機器、公共投資・設備投資関連の部品・素材メーカーや、高付加価値品の開発等により需要を取り込んでいる食料品メーカーでは、先行きの需要拡大も見据えて能力増強投資に踏み切る動きがみられている（多くの支店、本店）。</p>
------	--

設備投資 (続き)	<p>【省力化・自動化投資】人件費の増加、電力料金などエネルギーコストの負担増に加え、人手不足にも対応する目的で、省力化・自動化設備や省エネ設備を導入（釧路、札幌、仙台、福島、金沢、横浜、新潟、大阪、那覇）。</p> <p>【拠点・店舗投資】観光需要の増加を受け、高付加価値化を企図した宿泊施設の改装・新設や外国人対応設備を導入（札幌、松本、京都、松江、那覇）。大手メーカーの生産増加等を背景とした需要の高まりを眺め、倉庫新設などの物流関連投資を積極化（前橋、名古屋、高松）。</p> <p>【補助金や金融緩和の影響】ものづくり補助金を活用して設備投資に踏み切る動きが活発化しており、これまで老朽化設備の更新等を検討しながらも躊躇してきた中小企業の投資を後押しする契機となっている（多くの支店、本店）。緩和的な金融環境のもとで、資金調達が容易化していることも設備投資の追い風になっている（函館、仙台、福島、前橋、那覇）。</p>
雇用・賃金	<p>【新卒・中途採用による人員増強】自動車部品や産業用機械、建設等では、大手取引先からの受注増加等を受けて人手不足感が高まっているため、新卒・中途での採用人員を拡大（金沢、前橋、新潟、松本、京都、高知、北九州）。収益の改善や従業員の高齢化を受けて、久方振りに新卒採用を再開（函館、青森、前橋）。小売では、パート等非正規社員の採用難を踏まえ、新卒正社員の採用を積極化（福島、熊本）。</p> <p>【賞与】観光、運輸、航空機部品、公共投資・設備投資関連企業等では、収益改善を受けて、賞与を増額したり臨時に支給（札幌、函館、金沢、名古屋、京都、松江、北九州）。</p> <p>【賃上げ】比較的業況堅調な先の一部では、人手不足の強まりを背景に、人材繋留や士気向上を企図したベア（札幌、福島、金沢、横浜、新潟、松本、神戸、松江、福岡、鹿児島、本店<千葉>）や、人材獲得競争の激化に対応した初任給の引き上げ（秋田、金沢、新潟、松江、福岡）を実施。従業員の安定確保や流出防止等を目的に、2014年度に続き、2015年度もベアを実施する予定（名古屋、京都、神戸、本店<千葉>）。</p>

（3）中小企業が直面している経営課題

- 現状直面している経営課題としては、多くの先が、「中長期的な需要の減少」、「人手・人材不足」、「事業承継・技能伝承の困難化」を挙げている。いずれも、人口減少や少子高齢化に起因する面が大きい課題であり、特に地方圏で事業を展開する先では、大企業や若者の域外への流出もあって、都市部に比べ対応の必要性を指摘する声が多い。このような先では、人手・人材不足等により、漸く回復した受注の一部を見送らざるを得なかったり、事業の拡大に支障を来す事例がみられるほか、先行きの需要増加を見込めない中で、設備投資や従業員の処遇改善等に踏み切れない事例もみられている。こうしたもとで、事業縮小や廃業に追い込まれるような事態を懸念する声も聞かれている。

【中小企業が直面している経営課題】

<p>中 長 期 的 な 需 要 の 減 少</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地で人口減少・少子高齢化が進んでおり、様々な産業において、今後、一段の需要減少が懸念される（多くの支店、本店）。 ・発注元の手元メーカーが、生産拠点を海外や域外へ移転したり、リストラ・生産規模の縮小等を進める過程で、売上は減少傾向にある（青森、仙台、福島、横浜、松本、静岡、京都、松江、北九州、福岡、長崎、熊本、水戸、本店<埼玉>）。 ・大規模小売店の進出、ネット企業の台頭等により、地元小売店等の経営は厳しい（釧路、横浜、新潟、名古屋、神戸、松江、松山、高知、福岡、鹿児島、那覇、本店<東京>）。
<p>人 手 ・ 人 材 不 足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻で、特に優秀な人材の確保が困難となっており、受注や事業拡大など様々な面で企業活動に支障が生じている（多くの支店、本店）。 ・給与・時給の水準引き上げや採用条件の緩和を進めながら、採用活動を行っているが、思うような人材を確保出来ない（多くの支店、本店）。 ・雇用ミスマッチは根深く、採りたい人材の確保が難しい（釧路、甲府、那覇）。 ・若者を中心に、大都市圏や他の都道府県への人材流出が著しい（釧路、札幌、函館、青森、秋田、横浜、新潟、静岡、松江、下関、松山、高知、長崎、鹿児島、水戸、本店<千葉>）ほか、地域内でも相対的に労働条件等の良い大企業等に人材が流れている（札幌、秋田、前橋、京都、岡山、広島、福岡）。 ・職員の年齢構成に歪みが生じている（札幌、函館、青森、秋田、新潟、松本、松江）。 ・人手不足に対し、残業の増加（仙台、甲府、広島、下関、福岡、那覇）、女性・高齢者・外国人の活用（釧路、青森、前橋、松本、京都、大阪、下関、松山、大分、那覇、本店<東京>）、定年延長（札幌、神戸、広島、松山）、省人化投資（青森、仙台、福島、新潟、大阪、岡山、松山、本店<栃木>）等で補っている。 ・人手不足が深刻であるが、収益の低迷に加え、先行きの需要動向の不確実性から、処遇改善を図る余裕はない（金沢、横浜、松江、本店<東京>）。
<p>事 業 承 継 ・ 技 能 伝 承 の 困 難 化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者の高齢化が進む中、後継者不足に直面している（多くの支店、本店）。 ・後継者難を理由に、事業価値があるにもかかわらず、廃業を選択する企業がみられる（函館、青森、新潟、神戸、那覇、本店<東京>）。 ・熟練社員の高齢化に伴い、技能伝承が経営上の重要課題となっており（多くの支店、本店）、定年延長等の対応を図る企業もみられる（福島、神戸）。 ・先行きの需要拡大に期待出来ない中で、後継者・技術者の確保や技能伝承も難しく、前向きな事業展開や設備投資等が行えない（釧路、青森、横浜、松本）。 ・多くの伝統産業では、需要が減少し、利益率も低いため、後継者を雇う余力が無い（京都）。 ・事業承継に対する相談ニーズが高まっているが、包括的にサポート出来る機関が不足している（本店<東京>）。この点、取引先金融機関に対する事業承継の相談は、融資返済を求められる事態を懸念する経営者が少なくなく、選択肢としない傾向が強い（松本）。

2. 活力ある中小企業の特徴と地域活性化に繋げていくための課題

(1) 活力ある中小企業の特徴等

- 以上のような経営環境の中で、課題への対応を着実に進め、地域で存在感を発揮している「活力ある中小企業」が、地域を問わず、相応にみられており、地域経済にも好影響を及ぼしている。こうした先では、経営者による強力なリーダーシップのもと、「特定分野での技術力や開発・企画力」、「機動力」、「地域密着」など中小企業が大企業・中堅企業に比較優位のある面を最大限に活用しつつ、積極的な事業展開や環境変化への対応を図っており、経営戦略面で以下の特徴がみられる。

①既存事業における付加価値・生産性向上

- 製造業では、既存事業における独自の技術力・開発力の向上を図るとともに、効率化・省力化投資等により生産性を高め、多品種少量生産や品質向上、納期短縮を実現したり、需要の変化に応じた製品開発を強化するなどにより、海外を含めた需要を取り込んでいる先がみられる。その際、下請けからの脱却を志向する先がある一方、大企業との連携強化を図る先も散見される。

【製造業】

技術力等の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力・開発力の向上や他社との差別化に努めており、国内や海外で高い市場シェアを獲得（多くの支店、本店）。 ・競争力の強化に向け、研究開発に注力（函館、青森、仙台、福島、甲府、松本、名古屋、京都、大阪、下関）。世界初・日本初の技術開発に成功（松本、大阪、北九州、熊本、水戸）。 ・技術力・開発力の向上を図るべく、最新設備を導入（仙台、金沢、前橋、松本、神戸、松江、下関、松山、高知、長崎、本店<千葉>）したり、人材育成に努めている（松本、神戸、熊本、本店<埼玉、東京>）。
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・生産管理・工程の改善、技術の標準化、内製化等を推進することで、生産性向上・原価低減を図り、受注の増加に繋げている（仙台、金沢、広島、松江、大分、鹿児島、水戸、本店<東京>）。 ・最新設備の導入やIT化の推進等により生産性を向上（釧路、札幌、秋田、仙台、金沢、横浜、甲府、松本、名古屋、岡山、下関、大分、熊本、本店<東京>）。
多品種少量生産等	<ul style="list-style-type: none"> ・多品種少量生産の実現により、顧客ニーズにきめ細かく対応し、他社との差別化を図ることにより、受注の獲得や価格競争力の強化等に繋げている（札幌、仙台、金沢、新潟、松本、松江、下関、松山、本店<東京>）。 ・設備投資やIT技術を活用し、品質向上・納期短縮を実現（札幌、仙台、福島、松本、高知）。
需要変化	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズの把握やマーケティングを強化し、国内外の需要の変化に対応した製品開発・投入等に注力している（札幌、福島、新潟、甲府、松本、静岡、神戸、大分、長崎、鹿児島、水戸）。 ・多様化する顧客ニーズに応えられる生産体制を構築（広島、松江、高松）。

下請け脱却	<ul style="list-style-type: none"> ・大手納入先の意向に左右される状況を回避すべく、「下請けからの脱却」を常に意識している（多くの支店、本店）。 ・下請けからの脱却を目指し、独自技術や自社ブランドの確立、製品の多角化等を推進（青森、秋田、新潟、甲府、松本、京都、岡山、広島、北九州、長崎、本店<栃木>）。
大企業連携	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業と商品を共同開発したり、大企業のネットワークを活用して商品を販売することにより、業績を拡大（福島、横浜、甲府、松本）。

- また、非製造業では、地域密着の利点を活かし、地元顧客のニーズを的確に把握したうえで、大企業には対応が難しいきめ細かな販売・サービスで囲い込みを図っているほか、農水産物をはじめとする各地域の高品質な商品等の販路を全国や海外に拡大したり、地元資源の活用等により内外観光客の獲得に成功している先がみられている。

【非製造業】

顧客ニーズ把握、きめ細かな対応	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングの強化に加え、顧客ニーズの把握に努めることで、需要の掘り起こしや売上の拡大を実現（釧路、前橋、横浜、松江、那覇、本店<東京>）。 ・地元密着企業の利点を活かした高頻度の営業の徹底や、提案型営業の強化等により、着実に需要を取り込んでいる（松江、本店<東京>）。 ・大企業では対応が難しい小口での受注や販売等に注力（松江、本店<東京>）。 ・住宅関連産業では、顧客の要望に丁寧に対応したり、アフターサービスの充実等を図っている（札幌、鹿児島、本店<埼玉>）。 ・高齢者需要に対応したきめ細かなサービスの提供等を強化（静岡、大阪、鹿児島）。高い品質や安全性を求める高齢者に特化した店づくりを展開（本店<東京>）したり、店舗までの交通手段を整備（秋田、福島）。
販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・需要拡大が期待出来る都市部や近隣県への出店を強化（釧路、函館、金沢、甲府、高松）。 ・国内需要の拡大に期待が持てない中、海外での販路拡大に注力（釧路、京都、大阪、神戸、北九州、鹿児島、那覇）。 ・事業基盤の強化や販路拡大を図るべく、同業他社とのM&Aやアライアンスを実施（釧路、京都、神戸、高松）。 ・インターネット販売の強化により販路を拡大（青森、京都、岡山、高知、大分）。 ・農水産物を中心とした地元産品の拡販に向け、ブランド化（仙台、甲府、水戸）、高品質・高付加価値品の開発（釧路、函館、水戸）、海外への販路拡大（釧路、青森、仙台、甲府、鹿児島、那覇）、インターネット販売の導入（青森、那覇、水戸）等に注力する動きがみられる。
地元資源活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の観光資源を活用した観光プランの充実により需要を掘り起こし、宿泊者数が増加（青森、福島、横浜、新潟、静岡、京都、神戸、松江、高知、大分）。 ・日本文化を体験できる観光プログラムの開発等を通じて、訪日外国人の需要を獲得（札幌、青森、京都、大阪、長崎、那覇）。

② 成長分野・新規事業への参入

- 成長分野（医療・介護、航空宇宙、環境・エネルギー、バイオ・先端医療、コト消費関連等）や新規事業への参入、ニッチ市場の開拓等を通じ、新たな需要を獲得している先がみられる。こうした先の中には、単独での資金力・技術力では対応し切れない場合も少なくなく、他社との共同事業化や産官学連携等を活用する事例も見受けられる。

【成長分野・新規事業へ参入している企業】

成長分野・新規事業への参入、ニッチ市場の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関等と連携しつつ、医療機器産業（多くの支店、本店）や航空宇宙産業（秋田、金沢、新潟、甲府、松本、静岡、名古屋、神戸、水戸、本店<栃木>）へ参入。 ・太陽光・風力・水力等の自然エネルギー発電や水素ステーションといった環境・エネルギー産業に参入（青森、秋田、仙台、大阪、広島、松江、福岡、大分、熊本）。 ・バイオ・先端医療へ参入（仙台、大阪、松江）。 ・養豚、マグロ養殖、植物工場など農林水産業へ参入（釧路、青森、前橋、静岡、大阪、松江、長崎、熊本）。 ・コト消費（サービスや体験等に対する消費）へのシフトを受け、地元の生産品を中心としたイベントを開催したり、体験型・交流型観光の充実を図っている（高知、長崎）。 ・福祉施設、介護タクシー、遺品整理等の高齢者関連ビジネスへ参入（函館、仙台、横浜、静岡、大阪、広島、高松、大分、本店<東京>）。 ・「木材加工業から建設業」、「家電製造から自動車部品製造」など、自らの技術を活かせる異業種へ参入（多くの支店、本店）。 ・中小企業が得意とする機動力を活かして、大企業が手掛けていないニッチな商品・サービスを開発し、高い市場シェアを確保（仙台、金沢、新潟、松本、静岡、名古屋、京都、大阪、岡山、北九州、福岡、大分、長崎、鹿児島、本店<埼玉>）。 ・中小企業が開拓しているニッチ分野は、機械部品や建材、食品、日用品等の商品のほか、個人や事業所向けサービスなど多岐に亘っている（仙台、新潟、大分、本店<東京>）。
他社との共同事業化・産官学連携	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業への参入に向け、複数の中小企業が集まり、共同での事業化や受注体制の整備等を進めている（甲府、松本、静岡）。 ・地元中小企業が各社の技術やノウハウ等を集結し、共同で新製品の開発に取り組んでいる（前橋、松江）。 ・中小企業単体での研究開発力には限界があることを踏まえ、大学などの研究機関との共同研究や新製品の開発等を進めている（青森、仙台、前橋、新潟、甲府、松本、静岡、名古屋、京都、大阪、松江、北九州、福岡）。 ・大企業からの受注獲得を目的に、地域の経済団体、地方公共団体、中小企業が共同プロジェクトを立ち上げ、地域が一体となってアピールし、受注獲得に成功（新潟）。 ・コスト削減を企図して、同業他社と共同した仕入れや配送等を開始（仙台、松江）。 ・地元タクシー会社等が連携し、共同で観光商品を開発・運営している（甲府）。

③人材の育成・確保に向けた継続的な取り組み

- 競争力を維持・強化する観点から、有能な人材の育成・確保に向け、採用の強化に加え、従業員の処遇改善、技術やノウハウの着実な伝承、女性・高齢者・外国人の積極登用、外部人材の活用等を進めている先が少なくない。

【人材の育成・確保に向けた継続的な取り組み】

採用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処遇の改善、福利厚生・表彰制度の拡充、ワーク・ライフ・バランスの徹底等を進めるとともに、新卒・中途採用を積極化し、優秀な人材の確保に努めている（多数の支店、本店）。 ・ 人材の育成を図る観点から、社外研修・社外留学制度等を拡充している（新潟、神戸、松山）。 ・ 地元の専門学校と連携したり、学生や教師を工場見学に招待することで新卒者の採用に取り組んでいる（新潟、松江）。
従業員の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベアの実施により従業員のモチベーション維持を図っている（多くの支店、本店）。 ・ 処遇面の改善に加え、従業員の士気向上を図るべく、権限移譲を積極的に推進（本店<東京>）。 ・ 勤務体系の多様化、キャリアに関するセミナーの実施等により、自社で働く魅力を高めている（京都、神戸、福岡）。 ・ 非正規雇用の確保に向けて、賃金引き上げを実施（京都、神戸、広島、松山、福岡、鹿児島、那覇）。
技術やノウハウ伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内で技術力コンテストを開催したり、国内の技能レベルを競う大会に積極的に参加することなどを通じて、技術力の向上・承継に取り組んでいる（松本、本店<埼玉、東京>）。 ・ 職人の高齢化が進む一方で、後継者が見当たらない状況を踏まえ、従来の徒弟制度では人材が育たないとの判断から、社内に職人養成学校を設立（大阪）。 ・ 大学や公的機関などの外部機関に職員を派遣し、最先端の研究開発技術を学ぶことにより、人材育成や最先端技術の蓄積を図っている（神戸、熊本）。 ・ グローバルに対応できる人材の育成に注力（新潟、広島、松山）。
女性・高齢者等登用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性が働きやすい環境の整備を企図して、産休・育休等の制度充実や託児所の設置等を進めている（前橋、京都、大分、本店<栃木>）。 ・ 女性社員を幹部として登用し得るよう、育成体制を整備（青森、前橋、松山）。 ・ 在宅でも可能な仕事を創出し、女性を積極的に採用している（大阪、本店<東京>）。 ・ アルバイトの応募者数が低迷する中、高齢者をスタッフとして採用（福島、横浜、松山、鹿児島、那覇、水戸）。 ・ 外国人研修生の受け入れにより人材不足を補っている（青森、福島、横浜、松本、松山、那覇）。

外部人材活用	<ul style="list-style-type: none"> ・若手技術者の採用が難しい中、地元へのUターン希望者や退職した大企業の技術者を確保することで、技術力の維持・向上に繋げている（福島、岡山、松山、鹿児島）。 ・大企業の中高年層の余剰人員を紹介する事業は、事務職・技術職ともに中小企業からの需要が高く、特に海外勤務経験者の人気が高い（松山）。 ・経営課題に対処すべく、外部のコンサルティングに本格的に相談（京都、神戸）。 ・金融機関では、行政と連携のうえ、首都圏の大企業OBを県内中小企業に紹介（前橋）。
--------	--

- こうした活力ある中小企業は、特に地方圏において新たな需要や雇用を生み出しているほか、厳しい経営環境にある同業他社の事業を承継する事例もみられるなど、地域活性化に向けた一翼を担っている先も見受けられており、今後も増加していくことが期待されている。

【地域経済に好影響を及ぼしている事例】

地域の需要・雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の付加価値・生産性向上、成長分野への進出等を通じて着実に収益を計上している企業は、地域の需要や雇用の創出に大きく貢献（多くの支店、本店）。 ・既存技術や地元産品等を活用しつつ成長分野への参入を図り、雇用の維持や地域活性化に貢献（函館、福島、高知）。 ・農林資源を活用した新規ビジネスの展開により新たな需要を創造し、地域の活性化に貢献（高松、長崎）。 ・商品のブランド化、都市圏でのアンテナショップの出店、各種メディアへの取材対応等により、国内外での地元PRや観光の活性化にも繋げている（釧路、札幌、函館、秋田、福島、松山）。
事業譲受等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業先の経営資源（資産、人材等）を譲り受けた後、業容を拡大し、地域産業や雇用の維持に貢献（仙台、横浜、松本）。 ・後継者難により廃業する先の受け皿となることで、廃業先で受け継がれてきた独自技術を取り込みつつ更なる業容拡大を図っている（高松）。 ・卸売業では、中長期的な需要減少等から事業継続を断念する企業が増加しているが、そうした先が持つ得意先のネットワークは魅力があるため、依頼があれば買収に応じている（大分）。

（２）地域活性化に繋げていくための課題

- この間、金融機関や自治体、経済団体等では、中小企業単独での対応に限界があることも踏まえ、ビジネスマッチング、海外事業展開、事業承継、起業等の支援に取り組む動きが広がっているが、現時点では必ずしも十分な成果が得られていないとの指摘もみられている。このような取り組みの実効性を高め、活力ある企業の増加を通じて地域活性化に繋げていくためには、金融機関や自治体等が、自ら情報やノウハウを蓄積したり、専門的知識や客観的視点を有する外部人材を活用するなどにより支援機能を一段と強化し、経営課題に直面している先に対し

て、各企業の実情に応じた適切な対応を促していく必要があるとの指摘が聞かれている。

【金融機関や公的機関による支援の広がり課題等】

<p>金融機関や公的機関による支援の広がり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や地方公共団体が共催するビジネスマッチングのイベントに参加し、販路拡大に成功（多くの支店、本店）。地方公共団体が、優れた技術を有する企業のデータベースを作成のうえ公開し、ビジネスマッチングに成功（松山、本店＜東京＞）。 ・金融機関の仲介により、後継者難に悩んでいた企業の事業譲渡やM&Aを実現（名古屋、高松、松山）。 ・金融機関から海外進出支援や外貨建て融資の実行を受け、海外進出に成功（釧路、名古屋、京都）。 ・金融機関や公的機関では、ファンド組成や融資実行等を通じ、起業や6次産業化を支援したり、補助金の申請をサポート（多くの支店）。 ・金融機関では、自治体等と連携するなど、クラウドファンディングを活用した資本性資金の調達を支援（横浜、新潟、広島、那覇）。
<p>地域活性化に向けた課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や公的機関では、企業の課題解決に向けた取り組みを強化しているものの、現時点では必ずしも十分な成果が得られていない。今後、実務ノウハウや目利き力の向上、適切なリスクテイク、外部の専門家の活用等を通じて、一段の機能向上が期待される（札幌、前橋、松本、静岡、大阪、岡山、松江、本店＜埼玉、東京＞）。 ・少数にとどまっているビジネスマッチングの成約数の引き上げに向け、金融機関には、販路、製品・サービス等に関する情報等を蓄積し、企業に還元して欲しい（前橋、静岡）。 ・地方公共団体や金融機関には、海外進出支援等に関するノウハウの一段の蓄積を求めたい（函館、静岡、北九州）。 ・金融機関等には、事業承継の際に必要な税務、法務、財務、労務等に関する高度かつ広範な知識の蓄積を図って欲しい（本店＜東京＞）。 ・金融機関や公的機関等による起業支援では、事業の将来性や有望性を見極める能力が十分ではない点や、短期間に成果を求める傾向が強過ぎる点は改善を要する（横浜、岡山、本店＜東京＞）。 ・地域の課題解決に向け、官民一体となった取り組みの強化が必要（松江、那覇）。 ・地域活性化に向けては、専門的知識や客観的視点を有する外部人材や、地域内の企業や団体の状況を把握して調整するコーディネーターの関与が望ましい（札幌、松江、那覇）。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいでいる。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準で推移しているものの、足もとでは減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。観光は、好調さを維持している。住宅投資は、減少している。

生産は、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。この間、12月短観における企業の業況感をみると、非製造業を中心に弱めの動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移しているものの、足もとでは減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、年度累計では、高水準で推移しているものの、足もとでは、2014年度予算の発注時期の前倒しによる反動から減少している。

輸出は、振れを伴いつつも増加している。

北米向けの輸送用機器やアジア・米国向けの食料品の輸出が堅調に推移している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。

12月短観(北海道地区)における2014年度の設備投資計画をみると、製造業では、能力増強投資のほか、一部に高付加価値化を企図した投資がみられており、高水準を維持している。非製造業では、大型の維持・更新投資に加え、新規出店やサービスの質の向上を企図した投資を行うことから、前年を大幅に上回っている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。この間、一部で消費者マインドが慎重化していることもあって、消費行動にメリハリをつける動きが強まっている。

大型小売店では、衣料品の販売は世代間でばらつきが明確になってきているものの、全体としては持ち直しているほか、食料品や高額商品の販売が堅調であることから、回復している。この間、免税対象品目の拡大に伴い免税品の売上が増加している。コンビニエンスストアでは、割高な商品などを買い控える動きが一部にみられたものの、全体としては新規出店効果などから、札幌圏を中心に堅調に推移している。

乗用車販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、新型車を中心に高水準で推移している。家電販売では、パソコンが弱めの動きとなっているものの、携帯電話が新商品の発売により持ち直しているほか、白物家電や薄型テレビなども単価の高い商品を中心に底堅く推移しており、着実に回復しつつある。

観光については、好調さを維持している。国内観光客は団体客が貸切バス料金の

値上がりの影響から一部地域で減少しているものの、個人客が堅調であることから、全体としては高水準であった前年並みで推移している。また、外国人観光客はアジアを中心に引き続き増加している。支出額は、内外観光客ともに宿泊単価が幅広い地域で上昇しているほか、土産品の販売が堅調に推移しているなど、増加傾向にある。

道民の旅行動向をみると、国内旅行は単価の高い旅行商品への需要が底堅く推移している。また、海外旅行は円安等により料金が上昇していることから、割安な近場にシフトしている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などから、前年を下回っている。分譲は、建設コストの上昇から新規投資を控える動きは続いているものの、着工が遅れていたマンションの工事開始が集中したことから、前年を上回った。貸家は前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している。

主要業種別にみると、金属製品では、道内外建設関連需要を背景に、増産している。電気機械では、携帯電話向けや車載向けの需要が堅調であることから、鉄鋼では、自動車用鋼材の需要を背景として、窯業・土石では、堅調な復興需要や道内外の民間建設需要を反映して、それぞれ高めの生産水準が続いている。一方、輸送機械では、北米向けは堅調であるものの、国内の在庫調整や中国向けの需要減少から、生産水準が低下している。食料品では、乳製品で、生乳生産が底打ちしつつあるものの、水産加工品で、最終需要の低迷や原材料調達の困難化などが続いており、それぞれ低水準の生産となっている。紙・パルプでは、新聞用紙や印刷用紙などで需要の減少がみられるものの、底打ちしつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、求職者が減少する中、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も高水準を維持している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、一人当たり名目賃金も所定内給与が増加傾向にある中、冬季賞与も前年を上回っており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、需給の引き締まりを背景に、原材料価格上昇分の転嫁を含めた値上げが浸透する中、消費税率引き上げの影響から、前年を上回っている。ガソリンや灯油価格は、原油価格の下落に伴い値下がりしている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、個人向け、法人向けともに増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、総じて底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。また、これらの分野では駆け込み需要の反動が徐々に和らいできている。生産は、弱めの動きが続いている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、増加している。

公共工事請負金額は、地方公共団体や独立行政法人等の発注増加から前年を上回っている。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2014年度の設備投資をみると、非製造業は、新規出店投資の一服などから前年度を下回る一方、製造業は、補助金を活用した工場新設等の能力増強投資や新製品対応投資の実施などから2年振りに前年度を上回るため、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、高水準の前年を下回っている。

個人消費は、耐久消費財で駆け込み需要の反動が徐々に和らいできており、総じて底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、衣料品等の秋・冬物商品で天候要因による振れがみられている中、食料品は好調に推移している。他方、一部の高額品で消費税率引き上げ後の反動が続いているが、乗用車販売や家電販売では、駆け込み需要の反動が徐々に和らいできている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、駆け込み需要の反動が徐々に和らいできているほか、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、貸家や分譲は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きが続いている。

主要業種別にみると、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。電子部品・デバイスや電気機械は、情報関連財向けを中心に引き続き持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は、底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きがみられている。この間、情報通信機械や輸送機械等では、引き続き駆け込み需要の反動がみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと増加した。こうしたもとで、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数が前年を下回った一方、負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、基調的には緩やかな回復を続けている。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。

最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。

生産は増加している。雇用・所得環境は改善している。

この間、企業の業況感は底堅く推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

個人消費は、基調として緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は緩やかに持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

業種別にみると、化学、電子部品・デバイス¹は着実に増加している。はん用・生産用・業務用機械は持ち直している。繊維、金属製品は弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。

輸出は持ち直しの動きがみられている。設備投資は増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。こうした中で、生産は足もと下げ止まりつつある。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、持ち直しの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。

乗用車新車登録台数、家電販売は前年を下回っているものの、百貨店売上高、スーパー売上高は前年を上回っており、駆け込み需要の反動の影響は和らいでいる。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

旅行取扱額は、前年を上回って推移している。

住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと下げ止まりつつある。

業種別にみると、鉄鋼は減少しているものの、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、電子部品・デバイス等は増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加しているほか、個人預金も前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが大企業向けを中心に増加しているほか、個人向けも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。また、住宅投資は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつある。この間、公共投資は高水準ながらも、減少している。

こうした需要動向のもとで、生産は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、雇用・所得情勢は改善している。企業収益は、高水準を維持する見通しとなっている。企業の業況感については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が、全体として和らいでいることなどから、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、14年11月は前月比微増となったが、2014年度当初予算の早期執行などによる押し上げ効果が薄れてきていることから、既発注分も含めた公共投資は、高水準ながらも、減少している。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国向けが堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。また、二輪車等は増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は高水準で推移している。この間、化学、電子部品・デバイスは横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、一段と増加している。

12月短観（東海地区）における2014年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資や新製品・省力化対応の投資を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。

各種売上指標をみると、14年10月のスーパー売上高は、3か月連続で前年を上回った。一方、14年12月の百貨店売上高は、好調であった前年を若干下回ったものの、高水準で推移している。14年11月の乗用車販売台数は、前年

に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がみられたことが影響し、引き続き前年割れとなったものの、足もとの水準をみると、横ばい圏内で推移している。また、14年10月の家電量販店売上高は、前年に駆け込み需要がみられたことが影響し、前年比でみると、マイナス幅が幾分拡大したものの、足もとの水準をみると、緩やかに持ち直しつつある。また、14年10月の旅行取扱額は前年を上回った。総じてみれば、基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。

住宅投資は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつある。

新設住宅着工戸数をみると、基調としては底堅く推移しており、持家を中心とした消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。

品目別にみると、自動車・同部品は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、二輪車・同部品、電子部品・デバイスが増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は緩やかに増加している。この間、鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善している。

雇用情勢をみると、失業率は低水準で推移している。14年11月の有効求人倍率は、2か月連続で上昇している。雇用者所得については、所定内給与が増加基調にあることなどから、特別給与による振れを伴いつつも、改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品など幅広い品目の価格が前年を上回っていることから、2%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台後半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつある中、企業買収関連の大口貸出の寄与もあって、前年比伸び率が+2%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

すなわち、設備投資、輸出は増加しているほか、公共投資も増加傾向にある。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあり、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうしたもとで、生産は、駆け込み需要の反動などから一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は高めの水準となっている。雇用・所得環境は、賃金の増加等から雇用者所得も改善している。こうした中、企業の業況感は、消費税率引き上げの影響もみられているが、引き続き改善傾向にある。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向にある。

輸出は、電気機器を中心に増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあり、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる。

11月の百貨店販売額は、前年を上回るなど堅調に推移している。11月のスーパー販売額は、飲食料品を中心に前年を上回っている。11月の家電販売額、乗用車販売は、駆け込み需要の反動などから前年を下回っている。この間、11月の外食売上高は、堅調に推移している。10月の旅行取扱額は、国内を中心に前年を上回っている。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられている中で、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、駆け込み需要の反動などから一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加しており、高めの水準となっている。この間、在庫は高めの水準となっている。

生産を業種別にみると、白物家電などの電気機械や輸送機械では在庫調整が続いているものの、電子部品・デバイスはスマートフォン新製品向けの生産から増加している。この間、鉄鋼や化学は横ばい圏内となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善傾向にあるもとで、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響から、高めの伸び率となっているが、消費税率引き上げの影響を除くと、前年を上回って推移しているとみられる。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかに増加している。

貸出残高は、住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある。

最終需要の動向をみると、設備投資は持ち直している。個人消費は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいでいる。輸出は持ち直しているものの、そのペースは鈍化している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は弱含んでいる。

こうした中、生産は、増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある。雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得は着実に持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、持ち直しているものの、そのペースは鈍化している。

地域別では、アジア向けが、品目別では、自動車部品やはん用・生産用・業務用機械を中心に持ち直している。

設備投資は、持ち直している。

12月短観（中国地区）における2014年度の設備投資をみると、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいでいる。

乗用車販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に和らぎつつある。家電量販店売上高をみると、消費税率引き上げに伴う反動は徐々に和らいでおり、基調としては、底堅く推移している。百貨店売上高をみると、全体として消費税率引き上げに伴う反動は解消されつつあり、雇用・所得環境の改善が続くもとで、持ち直しの動きが続いている。スーパー売上高は、横ばい圏内で推移している。旅行取扱額は、天候不順の影響もあって、前年を下回っている。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、鉄鋼は、造船、輸出向けを中心に高操業を続けている。自動車や化学は、高めの操業となっている。電子部品・デバイスは、スマートフォン・タブレット端末向けを中心に、操業度を高めている。はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用者所得は、着実に持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を3%前後上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年並みの低水準となっているほか、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、幾分伸び率が低下している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。

すなわち、公共投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直している。個人消費は、基調的には緩やかに持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、持ち直している。

12月短観（四国地区）における設備投資計画（全産業）をみると、2014年度は、現時点では、前年を上回っている。

個人消費は、基調的には緩やかに持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電および乗用車販売は、基調的には底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいでいる。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、高水準の生産が続いている。電気機械は、緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。化学、紙・パルプは、底堅く推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数が前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、基調としては持ち直しつつある。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる。住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、着実に持ち直している。輸出は、横ばい圏内で推移している。生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

12月短観における企業の業況感（全産業）は、前回調査比横ばいとなった。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、着実に持ち直している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2014年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画（全産業：+12.7%、製造業：+23.9%、非製造業：+8.7%）となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、基調としては持ち直しつつある。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる。

大型小売店の売上は、基調的には堅調に推移している。家電販売は、テレビに持ち直しの動きがみられるほか、スマートフォンやタブレット端末等に支えられて、底堅く推移している。乗用車販売台数は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響が和らぐ中、新型車投入効果もあって、持ち直しに向けた動きがみられている。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。この間、観光面では、外国人

観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、自動車は、新型車の生産本格化に伴い、増加しつつある。電子部品・デバイスは、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に増加している。はん用・生産用・業務用機械は、海外向けを中心に、増加に向けた動きがみられている。化学は、全体としては高水準で横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、住宅向けに弱い動きがみられるものの、全体としては高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給では、新規求人は製造業・非製造業ともに増加しており、有効求人倍率も上昇基調にある。

所得環境では、雇用者所得は、常用労働者数が増加する中、1人当たり現金給与総額も前年を上回って推移していることから、緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響もあって、3%前後で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けの増加を背景に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月9日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2013/2Q	1.3	▲ 2.0	▲ 1.0	0.1	2.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2
3Q	1.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4
4Q	0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	1.4	0.2
2014/1Q	7.0	3.4	5.0	6.0	7.6	6.7	5.4	5.8	4.8	6.0
2Q	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.2
3Q	1.1	▲ 0.1	1.2	0.7	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.8	0.5	0.5
2013/10	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.5	1.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
11	1.7	0.0	0.7	0.3	1.8	0.1	1.3	0.3	1.0	0.6
12	0.3	0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 0.2	3.0	0.2
2014/1	1.2	▲ 1.7	0.7	0.7	1.6	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.0	0.0
2	3.7	▲ 0.2	2.2	0.5	4.4	2.1	0.6	1.2	0.3	1.3
3	15.4	11.4	12.3	15.7	17.2	17.7	17.0	16.6	17.8	16.1
4	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 6.7
5	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.2
6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 1.8
7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 0.6
8	2.0	1.2	1.8	2.0	0.5	1.4	0.5	▲ 0.6	2.6	1.6
9	0.7	▲ 1.4	2.5	0.8	2.0	0.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.1	0.5
10	0.4	▲ 1.1	1.3	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 2.0	1.2	0.0
11	2.7	▲ 0.3	n. a.	1.2	n. a.	1.2	1.7	0.8	1.9	1.2

(注) 2014/11月、および2014/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2013/2Q	1.6	0.6	1.5	1.5	2.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.6	2.0	1.4
3Q	1.4	0.0	2.3	0.3	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	0.5
4Q	1.3	1.8	0.9	0.6	1.7	1.0	▲ 1.0	0.8	2.7	1.0
2014/1Q	7.6	5.0	5.7	6.8	8.1	8.0	4.4	7.1	5.7	6.9
2Q	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5
3Q	1.6	2.0	1.5	1.7	1.8	1.5	0.4	▲ 1.4	1.5	1.5
2013/10	0.7	1.7	1.6	0.5	1.9	1.0	▲ 1.6	0.6	1.1	0.8
11	2.0	1.5	1.5	1.1	1.9	1.1	▲ 0.6	1.2	2.2	1.2
12	1.1	2.1	0.0	0.3	1.3	1.0	▲ 0.8	0.6	4.1	0.9
2014/1	1.9	▲ 0.4	1.1	1.5	2.0	1.0	▲ 4.1	0.5	▲ 2.9	0.7
2	4.2	1.2	2.7	1.7	5.0	3.4	0.3	3.1	1.2	2.4
3	16.0	13.6	13.7	16.3	17.4	19.3	17.1	17.3	18.6	17.0
4	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 6.8	▲ 6.1
5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.7	0.0	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.5
6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.2
7	1.1	2.0	▲ 0.4	0.2	0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.9	0.0	0.3
8	2.5	3.3	2.2	3.3	1.9	2.4	1.7	0.2	3.7	2.8
9	1.1	0.7	2.8	1.9	3.6	1.6	0.0	▲ 1.2	1.0	1.7
10	0.8	1.0	2.1	1.0	1.1	1.0	0.4	▲ 2.0	1.9	1.0
11	3.2	1.6	n. a.	2.2	n. a.	1.7	1.0	0.3	1.9	2.0

(注) 2014/11月、および2014/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2013年	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 1.2
2013/2Q	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
3Q	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 1.2
4Q	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	1.4	0.8	0.3	▲ 1.1	0.8	▲ 0.3
2014/1Q	1.2	▲ 0.3	1.6	0.1	2.1	1.6	▲ 3.6	1.6	1.2
2Q	0.7	▲ 0.7	1.3	▲ 2.0	0.4	0.7	▲ 3.6	0.2	0.4
3Q	1.6	0.2	1.0	▲ 1.2	1.1	0.3	▲ 3.2	▲ 1.0	0.4
2013/10	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.6	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9
11	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	2.3	1.1	0.9	▲ 0.3	1.9	0.4
12	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	1.9	0.9	0.2	▲ 1.3	0.5	▲ 0.3
2014/ 1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 1.5	0.4	0.6	▲ 4.0	1.1	▲ 0.1
2	0.4	▲ 1.1	1.5	▲ 0.2	2.1	1.0	▲ 5.3	0.7	0.9
3	3.4	1.2	3.0	1.9	3.8	3.2	▲ 1.8	2.8	2.8
4	▲ 0.7	▲ 1.8	0.9	▲ 3.5	0.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.3
5	2.4	0.8	1.9	▲ 1.1	1.3	1.7	▲ 1.8	1.4	1.3
6	0.2	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.0	0.7	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2
7	1.6	1.4	1.4	▲ 0.8	0.9	0.7	▲ 3.3	▲ 0.6	0.8
8	1.1	▲ 1.1	0.6	▲ 2.4	0.6	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 0.3
9	2.3	0.4	0.9	▲ 0.3	1.9	1.8	▲ 1.6	0.2	0.9
10	1.6	0.4	1.5	▲ 0.4	1.8	0.9	▲ 2.1	0.8	1.1
11	0.5	0.4	0.9	▲ 0.8	0.5	1.0	▲ 2.5	1.0	0.6

- (注) 1. 2014/11月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012年以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2013/2Q	2.9	4.4	3.4	5.9	4.2	4.3	6.0	6.1	4.2
3Q	1.9	2.5	4.0	5.9	4.3	4.4	6.7	6.3	4.3
4Q	2.1	4.3	4.9	6.4	5.7	5.7	7.7	5.0	5.1
2014/1Q	3.6	4.9	6.2	7.4	7.6	7.1	11.0	5.7	6.4
2Q	2.8	4.1	5.8	4.8	5.8	5.5	7.0	3.2	5.2
3Q	3.9	4.9	5.3	5.1	6.6	5.4	7.4	2.8	5.2
2013/10	1.7	4.2	4.5	5.7	5.3	5.3	6.3	3.8	4.6
11	3.6	5.2	5.6	7.9	6.0	6.3	8.5	6.1	5.9
12	1.0	3.6	4.7	5.6	5.8	5.6	8.2	5.3	4.9
2014/ 1	2.4	4.5	5.0	5.9	6.2	6.1	10.1	5.8	5.4
2	2.9	4.2	6.1	6.8	7.6	6.6	11.4	5.6	6.2
3	5.4	5.8	7.4	9.2	8.8	8.5	11.4	5.7	7.6
4	1.0	2.7	5.0	3.3	4.9	4.2	4.7	2.4	4.2
5	4.7	5.5	6.7	6.1	7.1	6.9	8.7	4.4	6.4
6	2.5	4.0	5.5	4.9	5.5	5.3	7.5	2.7	4.9
7	4.0	6.5	5.9	5.7	6.4	5.7	7.4	2.9	5.7
8	3.4	3.5	4.9	3.9	6.0	3.7	5.5	1.3	4.4
9	4.3	4.8	5.0	5.8	7.5	7.0	9.6	4.3	5.6
10	3.8	4.8	5.7	5.7	7.8	6.1	9.4	6.1	6.0
11	2.7	4.2	4.9	5.3	6.3	6.2	9.1	5.7	5.2

- (注) 1. 2014/11月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012年以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2013/2Q	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.5
3Q	7.7	▲ 1.9	0.2	3.2	2.6	0.9	▲ 1.4	▲ 1.9	1.0	1.7
4Q	20.7	19.9	25.7	20.0	19.0	19.0	22.2	23.1	21.3	20.3
2014/1Q	23.5	21.2	18.4	20.2	20.1	22.8	22.2	25.1	19.6	20.9
2Q	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.1	0.7	2.2	▲ 1.9
3Q	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 4.7
2013/10	14.6	13.7	20.8	18.4	19.6	17.7	18.4	21.7	21.2	18.4
11	18.0	18.5	21.8	15.8	14.6	15.8	19.7	21.7	17.3	16.7
12	32.2	29.2	36.4	26.6	23.4	23.9	28.9	26.1	25.8	26.4
2014/1	38.1	27.9	27.9	31.3	32.1	27.9	31.6	33.7	29.4	30.7
2	28.7	25.2	17.4	16.0	17.3	20.9	20.1	24.1	17.6	18.8
3	14.0	15.2	15.4	16.6	15.0	21.0	18.3	20.8	15.0	16.8
4	▲ 9.1	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 5.1
5	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.7	0.7	4.1	▲ 1.3
6	▲ 4.6	▲ 2.7	0.5	▲ 1.4	3.0	▲ 1.8	3.0	2.6	4.6	0.1
7	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 2.6
8	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 7.6	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 9.5
9	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 2.0	▲ 7.1	0.1	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.2
10	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 7.4
11	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.3

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2013/2Q	▲ 3.0	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 10.0
3Q	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 8.7	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 4.0
4Q	11.6	13.8	23.0	16.0	15.5	18.7	20.4	19.4	21.3	17.0
2014/1Q	18.2	15.9	12.7	16.2	16.9	19.3	19.4	21.9	17.9	17.2
2Q	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 7.2	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 6.5
3Q	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	▲ 3.6
2013/10	11.1	13.3	22.3	17.6	18.5	22.1	18.9	17.0	23.4	18.5
11	8.7	10.7	18.6	11.9	11.6	14.8	18.5	18.2	18.5	13.4
12	16.1	18.5	29.9	19.0	16.8	19.7	24.2	23.2	22.3	19.6
2014/1	35.9	23.6	27.7	26.8	30.0	27.4	30.4	33.2	29.6	28.2
2	22.9	19.6	12.8	11.7	14.8	16.2	17.0	20.3	14.1	14.7
3	8.3	9.7	7.8	13.3	10.9	16.8	15.0	16.6	13.8	12.9
4	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 4.0	▲ 9.2	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 13.5	▲ 7.6	▲ 11.1	▲ 11.8
5	▲ 8.1	▲ 11.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 9.0	▲ 10.4	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 6.9
6	▲ 2.3	▲ 4.1	1.5	▲ 3.1	0.2	▲ 4.1	0.6	▲ 1.4	2.5	▲ 1.8
7	▲ 2.1	▲ 1.1	2.5	1.3	1.1	▲ 2.7	1.1	▲ 5.0	2.2	0.3
8	▲ 7.3	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 5.9
9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 5.6
10	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 11.5	▲ 11.4	▲ 11.2
11	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 16.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2013/2Q	5.5	29.4	22.2	9.4	18.1	5.9	9.7	23.2	13.1	11.8
3Q	3.9	23.4	15.4	7.4	19.7	15.3	19.9	36.4	20.7	13.5
4Q	▲ 9.6	14.6	29.9	7.1	11.7	29.6	14.1	34.0	16.1	12.9
2014/1Q	▲ 7.9	22.7	▲ 14.6	5.6	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	4.3	3.4
2Q	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 9.3
3Q	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 8.6	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 18.4	▲ 13.6
2013/10	▲ 16.1	2.1	43.3	1.0	7.0	19.7	13.2	41.1	13.1	7.1
11	▲ 28.3	1.8	24.7	8.4	17.3	37.9	8.4	44.2	28.0	14.1
12	22.8	48.4	20.7	12.3	11.5	33.1	20.7	17.4	7.5	18.0
2014/1	▲ 10.0	35.3	▲ 11.0	17.2	5.8	11.7	23.0	▲ 17.4	▲ 1.5	12.3
2	▲ 11.6	19.2	▲ 16.9	2.9	▲ 1.4	▲ 13.3	6.2	14.7	8.1	1.0
3	▲ 4.5	15.0	▲ 15.6	▲ 3.9	▲ 7.7	2.5	▲ 24.8	▲ 16.9	6.2	▲ 2.9
4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 7.2	0.1	16.9	1.7	▲ 12.0	▲ 6.1	▲ 3.3
5	▲ 11.1	▲ 2.0	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 24.9	▲ 18.7	▲ 5.5	▲ 15.0
6	▲ 12.5	4.8	▲ 16.3	▲ 11.2	▲ 20.7	▲ 1.6	▲ 15.0	▲ 20.5	▲ 1.9	▲ 9.5
7	▲ 4.7	▲ 8.7	19.3	▲ 8.6	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 31.3	▲ 21.7	▲ 14.1
8	▲ 19.0	▲ 6.2	▲ 23.6	▲ 15.9	▲ 24.0	10.6	▲ 16.4	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 12.5
9	▲ 21.6	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 18.9	▲ 14.3
10	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 26.6	▲ 1.6	▲ 19.6	▲ 27.3	▲ 17.1	▲ 30.8	▲ 17.4	▲ 12.3
11	37.5	2.3	▲ 22.9	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 24.5	▲ 31.7	▲ 29.3	▲ 14.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2013/2Q	24.8	32.9	7.7	5.3	19.7	3.5	47.4	28.5	36.4	16.2
3Q	▲ 12.5	16.3	23.3	▲ 3.9	4.3	30.9	41.5	82.1	▲ 0.9	9.3
4Q	17.0	20.8	18.2	3.4	▲ 5.2	▲ 4.6	14.7	47.6	5.1	5.0
2014/1Q	75.9	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0	51.7	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 1.9
2Q	2.6	▲ 18.0	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 6.0	47.5	▲ 42.6	20.9	▲ 16.5	▲ 5.3
3Q	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 6.4	8.6	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.8
2013/ 9	▲ 3.5	32.8	39.0	12.4	▲ 17.1	1.9	83.2	43.9	▲ 14.0	8.8
10	▲ 20.4	11.1	65.4	2.5	4.7	10.4	44.7	54.7	19.5	11.4
11	67.9	47.1	▲ 5.4	3.9	▲ 18.0	▲ 2.0	4.5	20.2	10.9	5.6
12	44.8	8.8	▲ 11.5	3.9	▲ 1.3	▲ 16.8	▲ 1.6	68.8	▲ 9.8	▲ 1.4
2014/ 1	▲ 43.7	3.2	3.6	15.6	▲ 1.2	18.8	169.6	▲ 17.8	1.1	13.0
2	328.8	2.6	▲ 16.0	▲ 16.7	▲ 19.9	14.3	11.2	▲ 28.6	▲ 22.4	▲ 8.6
3	63.7	▲ 39.5	▲ 39.8	▲ 10.6	11.1	▲ 19.9	14.8	27.9	▲ 15.7	▲ 8.0
4	25.8	▲ 35.5	8.1	▲ 43.2	49.5	26.3	▲ 12.4	13.2	14.9	▲ 7.1
5	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 11.6	1.4	▲ 26.5	24.0	▲ 51.2	49.2	▲ 39.1	▲ 11.8
6	11.6	▲ 13.9	▲ 38.9	16.6	▲ 19.5	91.4	▲ 53.0	▲ 0.4	▲ 23.7	3.0
7	▲ 20.9	▲ 23.2	▲ 2.1	10.8	▲ 15.6	▲ 9.2	22.5	▲ 0.2	▲ 19.9	▲ 6.1
8	▲ 9.7	▲ 15.6	13.0	21.1	12.3	▲ 17.1	▲ 23.1	▲ 57.5	▲ 2.5	▲ 0.5
9	10.2	▲ 38.0	▲ 30.8	▲ 3.6	▲ 11.5	▲ 18.4	▲ 49.1	21.4	▲ 14.5	▲ 16.0
10	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 35.8	38.6	106.1	▲ 6.8	▲ 38.8	7.3	▲ 10.9	15.3

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2013年度	2.9	▲ 0.5	5.3	▲ 9.4	2.5	3.8	3.0	4.3	3.9	19.6	3.0
製造	▲ 20.3	5.3	7.8	1.3	3.8	5.5	▲ 15.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.5
非製造	11.7	▲ 2.1	4.0	▲ 18.7	2.2	0.8	13.2	23.5	18.7	31.8	5.9
2014年度	15.1	18.8	36.0	18.9	31.6	18.1	11.9	27.4	15.0	8.7	15.2
製造	23.7	28.5	25.2	23.2	20.1	14.4	35.3	33.7	17.9	26.3	19.7
非製造	12.7	10.2	43.7	8.9	35.1	28.6	2.2	12.6	7.5	▲ 2.4	12.7

(注) 2014年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	39	98	39	431	135	111	70	80	193	1,196

- (注) 1. 2014年の計数は上期(1~6月)速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2013/2Q	19.9	40.5	27.6	19.6	13.7	10.1	35.1	21.4	50.9	25.2
3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
4Q	13.2	▲ 7.0	▲ 2.0	5.7	1.4	11.6	9.9	20.1	4.2	5.0
2014/1Q	19.4	36.2	▲ 2.0	30.6	▲ 8.0	15.3	1.7	▲ 6.0	▲ 5.3	16.8
2Q	20.5	28.5	▲ 4.2	7.4	25.6	22.2	6.5	10.7	1.4	14.4
3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
2013/10	9.5	▲ 15.0	14.1	4.0	3.7	12.2	26.6	23.1	7.1	3.5
11	21.8	7.8	▲ 22.5	2.5	▲ 3.2	▲ 7.0	3.9	4.8	1.7	4.9
12	11.7	▲ 8.7	4.0	11.8	2.9	37.8	▲ 9.2	32.9	2.1	7.5
2014/1	▲ 19.3	80.0	15.6	44.1	▲ 19.4	33.2	2.1	1.8	▲ 0.5	28.8
2	▲ 25.9	13.5	5.4	16.1	1.5	▲ 6.8	▲ 23.9	▲ 12.7	▲ 0.2	3.7
3	37.5	30.1	▲ 9.8	31.6	▲ 6.4	20.8	17.1	▲ 6.1	▲ 10.4	18.1
4	50.5	3.5	0.3	2.4	26.2	20.3	6.0	6.0	0.5	10.0
5	7.9	101.8	▲ 37.4	5.2	25.1	21.3	19.0	38.0	4.5	21.1
6	6.6	23.0	30.4	14.3	25.2	25.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	14.3
7	▲ 23.0	1.0	▲ 10.3	14.5	▲ 2.1	12.2	2.1	▲ 4.6	4.4	3.5
8	▲ 27.8	▲ 16.9	▲ 20.2	6.2	▲ 12.3	▲ 2.0	▲ 0.7	2.4	▲ 10.0	▲ 8.1
9	▲ 23.1	▲ 16.5	▲ 16.3	0.7	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 1.0	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 8.2
10	▲ 21.0	8.7	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 16.4	10.8	▲ 7.6	▲ 25.0	▲ 9.9	▲ 7.4
11	▲ 29.6	1.0	▲ 20.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 16.5	▲ 10.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2013/2Q	0.1	1.1	4.2	0.7	1.5	0.6	1.0	▲ 1.4	2.3	1.6	
3Q	0.7	2.5	1.5	2.4	1.6	0.3	1.9	▲ 0.4	0.0	1.8	
4Q	0.8	4.2	0.3	1.5	0.6	0.0	2.7	1.7	0.4	1.8	
2014/1Q	0.0	0.6	0.0	2.3	5.6	5.3	0.2	4.8	5.7	2.9	
2Q	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 5.1	1.7	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.8	
3Q	0.8	▲ 0.7	3.6	▲ 1.5	2.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.9	
2013/10	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.9	▲ 1.3	0.3	4.9	▲ 2.0	▲ 1.0	0.6	
11	0.4	2.6	▲ 2.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	4.4	0.1	0.3	
12	0.7	▲ 0.6	3.2	▲ 0.6	0.9	0.4	▲ 2.0	▲ 0.2	1.8	0.5	
2014/1	0.7	1.7	▲ 1.1	4.0	6.3	5.3	4.6	3.6	3.8	3.9	
2	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 3.1	0.6	0.8	▲ 2.3	
3	1.9	4.5	0.4	2.9	0.5	0.6	▲ 1.0	▲ 1.3	0.3	0.7	
4	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 4.9	0.6	0.3	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.8	
5	2.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.3	3.4	2.5	3.6	0.1	3.6	0.7	
6	▲ 2.5	2.1	2.4	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 4.8	0.2	▲ 4.5	▲ 3.4	
7	2.3	▲ 2.4	0.9	0.7	4.6	0.8	3.7	▲ 2.2	▲ 2.7	0.4	
8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.6	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 3.1	3.3	▲ 1.9	
9	2.3	4.0	4.6	2.6	2.1	5.2	▲ 4.4	4.6	▲ 0.2	2.9	
10	▲ 3.1	▲ 4.1	2.7	1.3	▲ 2.8	1.3	4.8	0.3	1.8	0.4	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2014/11月、および2014/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2013/2Q	▲ 1.6	▲ 6.3	5.5	▲ 5.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.0	
3Q	2.0	▲ 0.7	7.3	0.2	5.4	0.7	1.8	0.0	▲ 1.1	2.3	
4Q	4.5	8.1	6.9	4.3	6.6	0.0	7.7	1.0	1.2	5.8	
2014/1Q	1.7	8.6	6.0	7.0	9.5	6.2	5.7	4.7	8.5	8.2	
2Q	▲ 3.4	5.1	1.2	1.1	2.4	7.3	4.2	1.7	2.1	2.7	
3Q	▲ 3.2	1.9	3.3	▲ 2.4	3.4	6.2	2.0	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	
2013/10	4.0	6.8	7.2	4.6	5.7	▲ 0.2	9.5	▲ 4.7	1.0	5.4	
11	2.9	7.8	3.9	3.4	4.1	▲ 1.8	8.3	2.9	▲ 0.8	4.8	
12	6.3	10.0	9.5	4.6	10.5	1.9	5.5	5.0	3.4	7.2	
2014/1	2.9	11.0	9.2	9.3	10.5	7.2	9.2	7.3	8.4	10.6	
2	▲ 0.6	5.3	5.8	4.6	8.9	6.6	4.3	5.6	8.7	7.0	
3	2.5	9.6	3.3	7.1	9.1	4.9	4.0	1.6	8.4	7.4	
4	▲ 3.8	5.7	1.2	3.6	1.5	6.8	1.2	1.0	0.0	3.8	
5	▲ 3.2	1.7	▲ 2.2	▲ 0.9	1.0	6.4	5.4	0.0	3.4	1.0	
6	▲ 3.2	7.8	4.6	0.8	4.8	8.8	6.1	4.2	3.0	3.1	
7	▲ 2.6	0.9	1.8	▲ 2.0	3.7	6.8	1.7	0.1	▲ 2.6	▲ 0.7	
8	▲ 5.0	▲ 1.8	1.0	▲ 5.1	0.5	1.4	4.2	▲ 3.1	0.0	▲ 3.3	
9	▲ 2.2	6.3	6.8	▲ 0.5	5.6	10.0	▲ 0.1	1.4	1.3	0.8	
10	▲ 5.8	▲ 2.8	8.3	▲ 1.7	1.8	9.6	▲ 1.0	2.8	2.7	▲ 0.8	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.8	

(注) 2014/11月、および2014/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2013/2Q	▲ 1.6	▲ 0.4	0.8	3.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.7	1.9	▲ 1.0	
3Q	1.1	3.4	1.8	1.0	0.5	3.0	▲ 1.7	▲ 0.4	1.2	
4Q	1.3	2.8	1.6	0.7	1.3	3.1	▲ 2.1	0.1	2.6	
2014/1Q	0.1	4.1	2.9	3.1	5.5	▲ 0.6	5.5	6.1	4.6	
2Q	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 6.8	
3Q	1.8	▲ 1.1	▲ 1.7	0.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.8	
2013/10	▲ 1.0	0.7	1.6	▲ 0.8	0.6	2.2	▲ 4.5	▲ 1.5	1.3	
11	2.1	2.4	0.1	0.2	1.2	0.5	4.5	0.6	0.1	
12	0.6	0.1	▲ 1.5	0.6	0.1	▲ 2.5	▲ 0.4	0.9	0.2	
2014/1	0.7	6.4	5.3	4.5	5.7	3.9	5.4	4.3	5.1	
2	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	
3	0.0	0.8	1.0	1.6	0.4	▲ 2.6	▲ 1.7	4.1	▲ 0.2	
4	▲ 9.0	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 9.7	▲ 5.0	
5	3.7	1.7	▲ 2.0	0.4	0.4	2.3	2.6	5.3	▲ 1.0	
6	▲ 2.8	2.7	▲ 1.5	▲ 1.2	0.1	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 1.9	
7	2.8	▲ 3.2	0.9	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	3.4	▲ 1.1	0.7	
8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.1	
9	4.4	5.4	2.9	4.1	7.4	1.9	13.6	2.1	4.4	
10	0.2	▲ 3.9	1.6	▲ 3.1	1.1	2.2	▲ 4.1	1.6	0.6	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.4	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2014/11月、および2014/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2013/2Q	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 3.5	
3Q	1.9	1.3	▲ 0.2	6.4	0.4	4.9	▲ 2.7	▲ 0.2	1.5	
4Q	3.8	6.5	4.1	8.7	1.7	9.5	▲ 4.0	1.8	6.5	
2014/1Q	0.9	10.1	7.0	8.5	7.1	5.8	0.7	7.9	7.4	
2Q	▲ 6.1	5.1	1.1	2.1	3.4	2.6	▲ 4.2	0.2	1.3	
3Q	▲ 5.4	0.5	▲ 2.2	1.5	2.7	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 0.5	
2013/10	2.4	5.4	4.5	8.0	0.5	10.2	▲ 7.6	2.3	6.3	
11	3.5	5.5	4.0	7.0	1.0	11.1	▲ 1.1	0.6	6.6	
12	5.4	8.5	3.8	11.4	3.6	7.2	▲ 3.2	2.9	6.4	
2014/1	2.2	14.2	9.8	10.9	8.5	11.3	2.1	8.5	9.3	
2	▲ 0.3	7.8	5.4	7.1	6.3	4.6	0.8	6.5	6.5	
3	0.7	8.5	6.2	7.6	6.7	2.0	▲ 0.5	8.5	6.5	
4	▲ 8.1	5.2	3.6	2.6	3.0	0.1	▲ 2.6	▲ 2.9	2.4	
5	▲ 6.1	1.8	▲ 1.4	▲ 0.8	1.5	1.8	▲ 3.8	1.5	▲ 0.8	
6	▲ 4.0	8.3	1.0	4.4	5.5	6.1	▲ 6.2	2.2	2.2	
7	▲ 5.3	1.2	▲ 0.8	1.1	1.3	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.1	
8	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 3.7	
9	▲ 3.4	4.1	▲ 0.3	5.1	7.9	▲ 2.1	3.7	0.0	1.7	
10	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.7	0.4	7.2	▲ 2.6	3.3	1.6	▲ 0.4	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.5	

(注) 2014/11月、および2014/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2013/2Q	1.1	4.0	▲ 2.6	2.6	0.3	▲ 2.5	▲ 2.0	0.3	0.4	
3Q	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.5	1.9	0.9	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 0.1	
4Q	0.9	1.1	▲ 0.4	▲ 5.5	1.6	0.4	1.2	▲ 1.6	▲ 1.9	
2014/1Q	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.8	3.7	▲ 1.4	▲ 5.2	0.5	3.3	0.2	
2Q	▲ 0.2	3.7	1.5	1.4	4.3	2.4	8.6	4.4	4.6	
3Q	1.0	▲ 3.2	3.5	0.8	2.0	8.5	▲ 3.2	4.8	1.1	
2013/10	1.5	1.3	▲ 0.4	▲ 2.6	0.7	2.2	1.0	0.4	▲ 0.3	
11	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 1.1	0.2	▲ 1.4	
12	0.1	0.8	0.6	▲ 0.3	2.1	3.6	1.3	▲ 2.2	▲ 0.2	
2014/1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 0.8	2.5	0.4	▲ 4.6	▲ 3.2	1.9	▲ 0.4	
2	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.4	2.8	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	1.7	▲ 0.9	
3	▲ 3.1	4.4	1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.0	4.0	▲ 0.4	1.4	
4	0.8	3.9	▲ 0.7	0.6	1.9	2.1	4.0	2.8	▲ 0.5	
5	0.1	▲ 2.1	2.2	1.2	2.3	2.3	0.8	1.7	3.0	
6	▲ 1.1	2.0	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 1.9	3.6	▲ 0.3	2.0	
7	0.1	▲ 2.1	1.1	4.1	2.4	3.4	▲ 2.2	1.4	0.9	
8	2.0	1.2	2.4	▲ 0.4	▲ 0.5	5.3	1.8	3.6	0.9	
9	▲ 1.1	▲ 2.3	0.0	▲ 2.8	0.2	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.7	
10	▲ 1.0	1.3	0.1	2.4	▲ 2.0	▲ 3.5	0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.0	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2014/11月、および2014/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2013/2Q	▲ 1.8	1.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 5.9	▲ 2.9	
3Q	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 9.7	▲ 3.9	0.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 3.5	
4Q	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 5.4	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4	
2Q	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.3	6.4	▲ 1.7	8.2	3.2	2.8	
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	3.9	0.1	6.6	5.7	6.9	11.2	4.0	
2013/10	1.0	0.5	▲ 8.8	▲ 5.6	1.5	1.5	▲ 8.7	▲ 5.9	▲ 3.6	
11	0.0	2.0	▲ 9.1	▲ 9.7	0.7	▲ 1.3	▲ 10.9	▲ 5.2	▲ 5.1	
12	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014/1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 5.5	3.1	▲ 4.7	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 3.9	
2	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 2.4	3.0	▲ 3.4	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 3.4	
3	▲ 2.8	0.3	▲ 5.4	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4	
4	▲ 0.2	3.8	▲ 5.6	▲ 0.6	3.7	▲ 5.1	0.8	▲ 0.5	▲ 1.9	
5	0.3	0.3	▲ 2.4	1.1	6.4	▲ 0.4	3.9	2.9	0.8	
6	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.3	6.4	▲ 1.7	8.2	3.2	2.8	
7	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.2	5.3	6.7	1.3	7.8	5.0	2.9	
8	▲ 1.6	▲ 0.7	3.7	5.2	7.7	6.8	10.3	10.6	4.6	
9	▲ 2.8	▲ 1.5	3.9	0.1	6.6	5.7	6.9	11.2	4.0	
10	▲ 5.2	▲ 1.5	4.3	5.3	3.7	▲ 0.1	6.3	10.2	3.8	
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	6.4	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2014/11月、および2014/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2013/2Q	0.72	1.00	1.12	0.84	0.92	1.08	0.85	1.01	0.95	0.74	0.90	1.02
3Q	0.77	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.89	1.07	1.01	0.77	0.95	1.09
4Q	0.82	1.07	1.26	0.94	1.04	1.23	0.95	1.13	1.06	0.80	1.01	1.18
2014/1Q	0.85	1.10	1.36	1.01	1.07	1.30	0.99	1.19	1.09	0.84	1.05	1.25
2Q	0.88	1.14	1.39	1.05	1.12	1.35	1.01	1.25	1.14	0.87	1.09	1.29
3Q	0.86	1.12	1.37	1.05	1.16	1.32	1.03	1.23	1.12	0.90	1.10	1.27
2013/10	0.80	1.04	1.23	0.91	1.02	1.19	0.92	1.10	1.04	0.79	0.98	1.15
11	0.82	1.07	1.26	0.94	1.03	1.23	0.95	1.14	1.05	0.80	1.01	1.18
12	0.85	1.09	1.28	0.98	1.06	1.27	0.97	1.15	1.08	0.82	1.03	1.20
2014/1	0.85	1.11	1.35	1.01	1.05	1.28	0.98	1.17	1.08	0.83	1.04	1.24
2	0.86	1.10	1.35	1.01	1.07	1.30	1.00	1.19	1.09	0.84	1.05	1.24
3	0.85	1.10	1.38	1.02	1.10	1.32	1.00	1.22	1.11	0.85	1.07	1.27
4	0.86	1.12	1.40	1.04	1.11	1.33	1.01	1.23	1.12	0.86	1.08	1.29
5	0.89	1.15	1.40	1.05	1.12	1.35	1.02	1.27	1.14	0.87	1.09	1.30
6	0.87	1.14	1.39	1.06	1.13	1.35	1.02	1.27	1.15	0.87	1.10	1.29
7	0.87	1.13	1.37	1.05	1.17	1.34	1.03	1.26	1.13	0.89	1.10	1.27
8	0.85	1.12	1.37	1.05	1.16	1.32	1.03	1.23	1.12	0.90	1.10	1.26
9	0.85	1.11	1.36	1.05	1.15	1.31	1.01	1.20	1.09	0.91	1.09	1.26
10	0.87	1.13	1.38	1.06	1.15	1.33	1.02	1.21	1.08	0.92	1.10	1.27
11	0.89	1.16	1.40	1.07	1.18	1.35	1.03	1.23	1.08	0.94	1.12	1.28

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2013/2Q	5.1	4.2	3.5	4.1	4.1	3.5	4.3	4.3	3.7	5.0	4.2
3Q	3.7	4.1	3.4	3.8	4.0	3.1	4.1	3.8	3.8	5.0	4.0
4Q	4.4	3.9	3.1	3.9	3.7	3.3	4.1	3.0	3.5	3.9	3.7
2014/1Q	4.6	3.8	3.2	3.2	3.5	2.7	4.3	3.1	4.1	4.3	3.7
2Q	4.1	3.6	3.2	3.3	3.8	3.0	4.2	3.7	3.5	4.4	3.7
3Q	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	2.6	4.2	3.9	3.7	4.4	3.6

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2013/2Q	0.9	1.1	▲ 0.4	0.5	0.8	1.9	2.1	0.3	0.0	0.2	0.9
3Q	0.0	1.0	▲ 0.4	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9
4Q	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	1.2	1.5	1.0	2.2	2.3	0.7	0.9	1.2
2014/1Q	2.7	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0	1.9	0.3	▲ 2.6	0.7	0.8
2Q	0.4	0.8	0.4	0.7	0.5	1.3	0.0	0.6	2.0	0.7	0.6
3Q	▲ 2.6	1.0	3.0	1.9	1.5	1.8	▲ 1.2	1.0	0.0	1.6	0.9

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2013/2Q	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0
3Q	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
4Q	1.8	1.6	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1
2014/1Q	1.5	1.6	1.0	1.2	1.2	1.6	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3
2Q	3.9	3.9	3.6	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.2	2.9	3.3
3Q	3.5	3.9	3.6	3.0	3.3	2.9	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2
2013/10	1.6	1.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.7	1.0	0.9	0.8	0.9
11	1.9	1.8	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0	1.3	1.1	0.8	1.2
12	1.8	1.7	0.9	1.0	1.3	1.5	1.2	1.4	1.4	1.0	1.3
2014/1	1.8	1.7	1.1	1.2	1.1	1.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3
2	1.2	1.6	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	1.6	1.3	0.9	1.3
3	1.5	1.5	1.1	1.2	1.3	1.6	1.2	1.3	1.3	0.8	1.3
4	3.7	3.7	3.2	3.1	3.1	3.3	3.0	3.3	3.2	2.6	3.2
5	4.1	4.0	3.7	3.3	3.5	3.1	3.3	3.5	3.3	2.8	3.4
6	3.8	4.0	3.8	3.2	3.4	3.1	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3
7	3.7	4.1	3.9	3.1	3.5	3.1	3.3	3.8	3.5	2.9	3.3
8	3.6	3.9	3.6	3.0	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	2.7	3.1
9	3.1	3.3	3.3	2.9	3.1	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0
10	3.0	3.2	3.3	2.9	3.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.8	2.9
11	2.8	2.7	3.0	2.6	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8	2.7	2.7

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	3.2	▲25.3	▲1.5	▲7.4	9.2	▲6.7	19.6	▲15.3	4.1	▲4.4
2012年	0.7	▲24.1	7.0	▲1.7	▲4.2	▲11.0	▲1.0	3.0	▲0.2	▲4.8
2013年	▲23.2	7.0	▲14.9	▲10.0	▲3.5	▲12.4	▲5.6	▲29.7	▲13.0	▲10.5
2013/2Q	▲22.6	10.6	3.8	▲13.1	▲3.7	▲10.5	7.7	▲15.9	▲2.8	▲9.1
3Q	▲29.6	▲14.6	▲18.3	▲2.7	▲12.1	▲10.9	▲10.4	▲36.2	▲3.2	▲8.9
4Q	▲23.3	21.0	▲33.0	▲9.1	11.0	▲14.3	▲15.9	▲49.3	▲21.5	▲11.0
2014/1Q	▲16.4	▲11.1	▲27.2	▲15.8	▲6.0	▲9.9	▲3.9	▲18.3	5.6	▲11.5
2Q	▲19.8	▲4.3	3.7	▲7.7	▲16.3	▲6.3	▲12.7	9.4	▲3.4	▲8.0
3Q	▲3.9	14.5	▲16.4	▲7.2	▲17.2	▲3.9	▲10.7	9.1	▲26.8	▲8.6
2013/10	▲23.5	▲16.2	▲42.5	▲7.9	38.4	▲5.2	14.3	▲60.0	▲27.7	▲7.3
11	▲19.4	78.9	▲23.5	▲7.1	1.8	▲19.9	▲20.6	▲37.5	▲16.9	▲10.6
12	▲28.0	32.0	▲31.0	▲12.5	▲6.1	▲17.8	▲42.9	▲43.5	▲16.1	▲15.7
2014/1	14.3	6.5	▲19.4	▲20.8	▲5.1	2.7	8.6	▲6.3	16.9	▲7.5
2	▲48.7	▲26.5	▲22.7	▲22.5	4.3	▲8.9	▲4.8	▲14.3	10.0	▲14.6
3	▲7.0	▲11.8	▲39.3	▲2.1	▲14.2	▲22.7	▲12.0	▲30.4	▲10.2	▲12.4
4	3.2	10.0	100.0	3.0	▲12.9	0.0	▲2.4	▲4.5	1.5	1.7
5	▲38.7	▲7.4	▲9.7	▲21.6	▲19.8	▲23.9	▲2.6	28.6	▲19.2	▲20.2
6	▲23.5	▲13.5	▲37.5	▲0.3	▲16.0	8.3	▲31.1	11.8	10.9	▲3.6
7	▲11.1	19.2	▲29.0	▲11.3	▲35.8	▲0.5	4.5	▲10.0	▲42.9	▲14.0
8	3.7	19.0	0.0	▲11.5	▲12.5	▲16.1	▲25.7	7.1	▲8.3	▲11.2
9	▲4.5	6.9	▲11.1	3.6	8.9	3.5	▲14.3	50.0	▲25.0	0.9
10	▲15.4	▲16.1	▲13.0	▲24.6	▲25.5	▲11.3	▲14.3	41.7	9.6	▲16.6
11	▲44.0	11.8	▲23.1	▲19.6	▲24.3	▲11.7	29.6	50.0	▲6.8	▲14.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲3.6	▲0.2	▲18.3	▲66.7	31.1	▲46.7	274.4	▲3.0	24.1	▲49.8
2012年	▲19.7	▲13.5	123.9	13.6	▲27.1	70.7	▲76.6	▲3.4	▲10.3	6.7
2013年	580.7	▲46.2	▲72.4	▲45.7	4.6	▲52.6	57.4	▲38.0	▲23.4	▲27.4
2013/2Q	1913.3	▲39.4	12.0	34.9	▲17.4	▲33.2	197.3	▲11.4	▲35.2	79.3
3Q	▲13.3	▲72.4	▲77.2	▲32.4	11.8	▲71.7	▲9.7	▲64.2	▲34.2	▲50.1
4Q	▲35.7	2.4	▲92.3	▲43.7	17.0	▲21.1	▲11.9	▲38.2	▲30.8	▲39.9
2014/1Q	▲54.1	▲43.7	▲55.7	32.6	▲41.6	▲7.7	▲19.6	18.3	▲24.4	▲1.3
2Q	▲96.7	▲25.0	27.7	▲38.7	▲36.9	▲1.0	▲77.3	33.0	1.5	▲59.3
3Q	20.0	59.5	▲7.8	▲38.0	▲22.0	▲36.1	▲4.1	128.5	▲27.3	▲27.7
2013/10	16.9	▲50.0	▲85.1	▲45.1	5.6	▲15.8	▲10.4	▲64.5	▲28.0	▲35.1
11	▲50.5	▲0.6	▲94.1	▲34.9	54.0	▲25.4	▲46.2	258.3	▲62.4	▲47.7
12	▲71.0	114.6	▲87.5	▲48.7	▲6.5	▲21.2	16.9	▲62.6	33.2	▲35.5
2014/1	▲38.5	▲47.8	▲79.5	107.0	▲34.7	4.0	5.6	252.5	▲38.6	40.3
2	▲68.1	▲51.9	68.5	▲28.6	▲55.4	▲12.7	▲28.0	▲0.4	1.0	▲32.4
3	▲47.2	▲19.2	▲69.4	▲19.4	▲27.8	▲18.3	▲37.3	▲71.4	▲7.4	▲26.5
4	▲97.9	29.8	101.7	▲31.3	▲21.5	▲44.5	86.8	▲49.7	▲24.9	▲79.4
5	▲21.7	▲29.2	116.1	17.9	▲45.1	27.7	▲74.0	▲40.7	▲13.9	▲0.4
6	▲72.2	▲65.0	▲65.3	▲63.7	▲44.7	15.4	▲89.6	300.3	46.7	▲50.0
7	▲34.9	391.5	▲29.4	▲51.3	▲34.9	▲15.5	▲2.8	▲23.3	▲39.3	▲35.1
8	56.2	9.1	▲13.1	▲10.0	▲29.9	▲36.4	▲14.5	8.7	6.1	▲18.3
9	67.1	▲15.9	60.8	▲44.9	3.7	▲47.4	4.4	862.8	▲38.8	▲28.1
10	▲77.1	65.2	85.6	▲21.5	▲38.0	▲18.8	▲23.7	▲32.6	8.7	▲20.1
11	▲4.8	39.5	11.0	13.5	▲61.9	▲27.9	▲15.1	▲66.1	▲29.8	▲16.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 3	14	13	17	12	11	8	17	17	18	12
6	7	9	5	8	3	2	10	3	9	7
9	5	8	7	6	0	1	6	1	8	4
12	0	9	9	5	3	5	7	1	8	5
2015/ 3(予)	▲7	4	2	3	▲2	▲2	2	▲2	6	1

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 3	11	4	20	9	12	9	17	17	11	10
6	10	8	9	7	1	4	12	5	11	6
9	11	6	10	5	1	2	6	6	10	4
12	11	5	10	6	5	7	6	5	9	6
2015/ 3(予)	▲4	3	4	2	▲2	▲1	1	2	3	0

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 3	14	18	15	12	11	8	17	18	22	14
6	6	10	4	9	4	1	7	2	9	8
9	4	10	5	6	▲1	0	6	▲2	8	5
12	▲3	10	9	5	1	2	7	▲2	8	4
2015/ 3(予)	▲8	4	1	3	▲2	▲3	2	▲5	8	2

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2013/2Q	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
3Q	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
4Q	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1Q	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
2Q	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
3Q	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
2013/10	2.1	5.5	3.7	5.6	2.4	2.3	3.6	3.5	3.4	4.3
11	3.1	5.8	4.3	5.4	3.7	2.7	3.8	3.9	4.3	4.5
12	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1	2.2	3.8	3.9	5.4	3.1	2.2	3.8	3.6	3.9	4.2
2	2.1	4.0	3.6	4.8	2.7	1.7	3.6	3.3	3.6	3.8
3	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
4	2.0	2.9	3.6	3.6	2.7	1.6	4.0	3.3	3.3	3.1
5	2.4	3.0	3.7	2.7	2.1	0.9	3.7	3.5	4.2	2.5
6	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
7	2.2	1.4	2.4	2.7	2.3	0.9	2.7	2.6	2.8	2.3
8	1.8	2.0	2.0	3.2	2.7	1.0	2.8	2.8	3.2	2.6
9	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
10	1.2	2.2	2.0	3.2	2.5	1.0	2.5	2.7	3.0	2.6
11	2.0	2.1	2.8	4.5	2.8	1.7	2.6	3.1	3.3	3.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2013/2Q	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
3Q	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
4Q	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1Q	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
2Q	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
3Q	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
2013/10	0.4	2.9	3.0	3.1	2.9	0.4	3.0	2.4	3.6	2.7
11	0.5	3.1	3.3	3.6	3.6	0.6	4.0	2.6	4.2	3.1
12	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1	1.2	3.1	3.2	3.3	2.2	0.6	3.4	2.6	4.2	2.8
2	0.9	2.8	3.2	2.9	2.3	0.7	3.7	2.6	4.2	2.6
3	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
4	1.0	4.1	2.9	2.5	2.0	2.0	3.5	2.5	4.3	2.6
5	2.1	4.5	2.6	2.3	2.0	2.2	4.2	2.8	4.7	2.6
6	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
7	2.0	4.1	2.5	2.0	2.8	2.3	4.3	2.5	4.7	2.5
8	2.0	4.2	2.4	2.2	2.6	2.2	4.1	2.9	4.7	2.6
9	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
10	0.9	4.0	2.4	2.9	2.9	1.5	4.5	2.4	5.0	2.9
11	1.8	4.2	2.4	3.3	2.8	1.5	4.1	2.6	4.7	3.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号					
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島								福島				
富山	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山				
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸4県	北陸	石川				
福井								福井				
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京				
神奈川			南関東	南関東								
埼玉			北関東・甲信	北関東・甲信				北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	神奈川
千葉												北関東・甲信
茨城			北陸4県	北陸4県				北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	埼玉
栃木												北関東・甲信
群馬			北陸4県	北陸4県				北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	茨城
山梨												北関東・甲信
新潟			北陸4県	北陸4県				北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	群馬
長野												北関東・甲信
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜				
静岡								静岡				
三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	三重				
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪				
兵庫								兵庫				
京都								京都				
滋賀								滋賀				
奈良								奈良				
和歌山								和歌山				
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口				
徳島								徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀											
長崎	長崎											
熊本	熊本											
大分	大分											
宮崎	宮崎											
鹿児島	鹿児島											
沖縄	沖縄											

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用人数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm